

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第83期) 至 平成23年3月31日

株式会社 **九電工**

福岡市南区那の川一丁目23番35号

電話 福岡 (092) 523-1239
(ダイヤルイン)

(E00146)

第83期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **九電工**

目 次

頁

第83期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	32
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	83
第6 【提出会社の株式事務の概要】	111
第7 【提出会社の参考情報】	112
1 【提出会社の親会社等の情報】	112
2 【その他の参考情報】	112
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	113

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第83期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社九電工
【英訳名】	KYUDENKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋 田 紘 一
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号
【電話番号】	福岡(092)523-1239(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経理部 経理グループ長 藤 枝 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)
【電話番号】	東京(03)3980-8611(代表)
【事務連絡者氏名】	東京本社 統括本部 総務部長 武 富 宏 邦
【縦覧に供する場所】	株式会社九電工東京本社 (東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)) 株式会社九電工大阪支店 (大阪市中央区南船場二丁目9番8号(シマノ・住友生命ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	251,751	236,206	245,388	225,891	248,577
経常利益 (百万円)	3,354	8,243	8,199	7,007	7,874
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△2,576	3,369	899	4,102	3,776
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	3,195
純資産額 (百万円)	85,063	84,528	86,330	90,409	92,386
総資産額 (百万円)	261,819	239,770	223,875	212,562	219,207
1株当たり純資産額 (円)	1,129.34	1,122.51	1,148.17	1,202.57	1,245.70
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△34.54	45.21	12.07	55.12	51.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.2	34.9	38.2	42.1	41.7
自己資本利益率 (%)	△3.0	4.0	1.1	4.7	4.2
株価収益率 (倍)	—	11.5	52.3	10.2	10.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,586	18,492	15,225	10,972	754
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,846	△12,983	△5,071	△3,062	△3,796
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,464	△4,945	△10,922	△6,361	△825
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,981	13,572	12,813	14,360	10,541
従業員数 (人)	7,356	7,473	7,627	7,739	7,875

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平成19年3月期の株価収益率は、当期純損失のため記載していない。

4 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	227, 095	212, 820	222, 638	203, 483	226, 355
経常利益 (百万円)	4, 793	6, 725	7, 220	5, 566	4, 982
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	1, 636	1, 946	△833	2, 485	1, 771
資本金 (百万円)	7, 901	7, 901	7, 901	7, 901	7, 901
発行済株式総数 (千株)	83, 005	83, 005	83, 005	83, 005	83, 005
純資産額 (百万円)	74, 243	72, 304	72, 548	74, 924	74, 858
総資産額 (百万円)	204, 060	189, 474	178, 382	168, 987	179, 064
1 株当たり純資産額 (円)	995. 55	970. 14	974. 29	1, 006. 40	1, 019. 53
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	10. 00 (5. 00)	10. 00 (5. 00)	10. 00 (5. 00)	12. 00 (7. 00)	10. 00 (5. 00)
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	21. 93	26. 12	△11. 18	33. 38	23. 94
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36. 4	38. 2	40. 7	44. 3	41. 8
自己資本利益率 (%)	2. 2	2. 7	△1. 2	3. 4	2. 4
株価収益率 (倍)	33. 9	19. 8	—	16. 8	22. 1
配当性向 (%)	45. 6	38. 3	—	35. 9	41. 8
従業員数 (人)	5, 034	5, 084	5, 218	5, 310	5, 392

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 平成21年 3 月期の株価収益率および配当性向は、当期純損失のため記載していない。
4 平成22年 3 月期の 1 株当たり配当額12. 00円には、創立65周年記念配当 2 円を含んでいる。
5 平成22年 3 月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

2 【沿革】

年月	摘要
昭和19年12月	電気工事業整備要綱にもとづいて、株式会社営電社ほか九州の主要電気工事業者13社が統合し、資本金250万円をもって九州電気工事株式会社を設立、本社を福岡市に置き、九州各県に支店・営業所を設置、営業開始
昭和20年 2 月	株式会社九州電業社他 3 社を第 2 次統合
昭和20年 3 月	原田電気商会他 3 社を第 3 次統合
昭和20年10月	東京支社(現、東京本社)設置
昭和22年 6 月	九州配電株式会社(現、九州電力株式会社)と配電工事委託契約を締結
昭和28年 7 月	建設工事部門(発電・変電・送電)を分離し、九州電気建設工事株式会社(現、株式会社九建)を設立
昭和29年 6 月	株式会社昭電社を設立(現、連結子会社)
昭和33年 9 月	貨物自動車運送事業の営業開始
昭和37年 6 月	社員研修所(現、教育センター)開設
昭和38年 7 月	株式会社大分電設を設立(現、連結子会社)
昭和39年 7 月	空気調和・冷暖房・管工事の営業開始
昭和40年 2 月	大阪支社(現、大阪支店)設置
昭和40年 5 月	株式会社小倉電設を設立(現、連結子会社)
昭和42年10月	株式会社長営電設を設立(現、連結子会社)
昭和43年11月	大阪証券取引所市場第二部及び福岡証券取引所市場に上場(資本金 5 億円)
昭和43年11月	株式会社南九州電設を設立(現、連結子会社)
昭和45年 4 月	株式会社有明電設を設立(現、連結子会社)
昭和46年 4 月	株式会社熊栄電設を設立(現、連結子会社)
昭和46年 7 月	水処理工事の営業開始
昭和46年11月	東京証券取引所市場第二部に上場(資本金 8 億 2 千 5 百万円)
昭和46年12月	株式会社明光社の株式取得(現、連結子会社)
昭和47年 2 月	九州電工ホーム株式会社を設立(現、連結子会社)
昭和47年 9 月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部へ指定替え上場(資本金11億円)
昭和48年 6 月	建設業法改正により、建設大臣許可(特—48)第1659号を受けた(現、5 年ごとに更新)
昭和51年 4 月	本社を福岡市南区那の川一丁目23番35号(現在地)に新築移転
昭和56年 8 月	公共下水道工事の営業開始
昭和56年 9 月	株式会社福岡電設を設立(現、連結子会社)
昭和59年10月	九興総合設備株式会社を設立(現、連結子会社)
昭和60年 5 月	合弁会社九連環境開発股份有限公司(台北市)を設立(現、連結子会社)
昭和62年 3 月	第一回無担保転換社債100億円の発行
昭和63年 7 月	株式会社キューコーリースを設立(現、連結子会社)
平成元年12月	株式会社九電工に商号変更
平成 9 年12月	本社、福岡支店、福岡支社において I S O9001の認証取得(電気、情報通信部門)
平成10年12月	全技術部門において I S O9001の認証取得(配電工事部門は、I S O9002の認証取得)
平成11年 3 月	技術研究所(現、研究開発センター)新設
平成11年12月	本社において I S O14001の認証取得
平成13年 7 月	全支店において I S O9001の認証取得
平成16年 6 月	大阪証券取引所市場第一部の上場廃止
平成17年 4 月	沖縄支社を沖縄支店に改組
平成20年 6 月	貨物自動車運送事業の廃止
平成20年 7 月	東京本社設置

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社1社、子会社56社及び関連会社16社で構成され、設備工事業として、主に配電線工事・屋内配線工事・電気通信工事等の電気工事並びに空気調和・冷暖房・給排水衛生設備・水処理工事等の空調管工事の設計・施工を行っている。

また、リース事業として、自動車・OA機器等のリース事業を行い、その他として、電気工事及び空調管工事に関連する材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、風力発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営等を行っている。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

〔設備工事業〕

- 当社及び子会社(株)明光社が、その他の関係会社である九州電力(株)より配電線工事を受注施工している。
- 当社が配電線工事以外の電気工事全般及び空調管工事全般を受注施工するほか、工事の一部についてグループ各社へ外注施工として発注している。
- 当社及び子会社(株)クオテックが、設備工事の設計・積算を行っている。
- 子会社(株)設備保守センター、(株)設備サービス大分及び(株)九電工ファシリティーズ鹿児島が、設備の保守・点検並びにメンテナンスを行っている。

〔リース事業〕

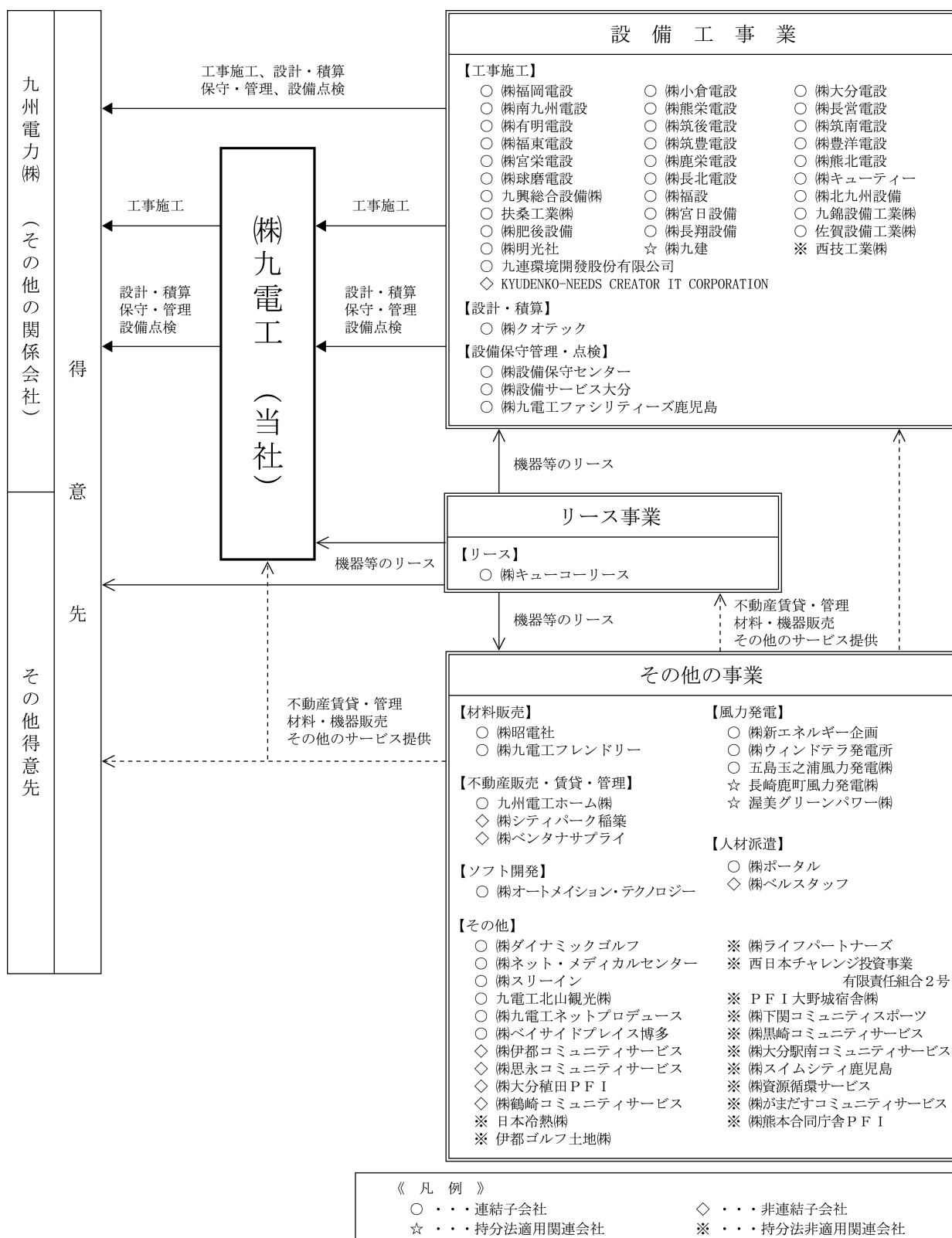
- 子会社(株)キューコーリースが、自動車・OA機器等のリース事業を行っている。

〔その他〕

- 当社、子会社(株)昭電社及び(株)九電工フレンドリーが、電気工事及び空調管工事に関連する材料並びに機器の販売事業を行っている。
- 子会社九州電工ホーム(株)及び(株)ベンタナサプライが、不動産の販売・賃貸・管理業務を行っている。
- 子会社(株)オートメイション・テクノロジーがソフトウェアの開発事業を行っている。
- 子会社(株)新エネルギー企画、(株)ウィンドテラ発電所、五島玉之浦風力発電(株)、関連会社長崎鹿町風力発電(株)及び渥美グリーンパワー(株)が風力発電事業を行っている。
- 子会社(株)ポータル及び(株)ベルスタッフが人材派遣業を行っている。
- 上記のほか、子会社(株)ネット・メディカルセンターが遠隔画像診断支援サービスを、(株)スリーインがホテル経営を、九電工北山観光(株)がゴルフ場の経営を、(株)九電工ネットプロデュース及び(株)ベイサイドプレイス博多が商業施設の企画・運営等を行っている。

※ 連結子会社である(株)九電工ネットプロデュースについては、平成23年4月1日に当社が吸収合併した。

事業の系統図は次のとおりである。



当連結会計年度において次のとおり変更があった。

新規設立	該当なし
除外	該当なし
位置付けの変更	㈱ベイサイドプレイス博多（非連結子会社より連結子会社へ）

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)福岡電設	福岡市 南 区	20	設備工事業	90.8 [18.3]	当社の電気工事の外注施工
(株)小倉電設	北九州市 小倉北区	20	設備工事業	100.0	当社の電気工事の外注施工
(株)大分電設	大分県 大分市	20	設備工事業	95.5	当社の電気工事の外注施工
(株)明光社	宮崎県 宮崎市	21	設備工事業	64.8	当社の電気工事の外注施工
(株)南九州電設	鹿児島県 鹿児島市	20	設備工事業	100.0	当社の電気工事の外注施工 当社が資金の貸付を行っている。
(株)熊栄電設	熊本県 熊本市	20	設備工事業	100.0	当社の電気工事の外注施工
(株)長営電設	長崎県 長崎市	20	設備工事業	100.0	当社の電気工事の外注施工
(株)有明電設	佐賀県 佐賀市	20	設備工事業	100.0	当社の電気工事の外注施工
九興総合設備(株)	東京都 豊島区	20	設備工事業	99.3	当社の空調管工事の外注施工
(株)キューコーリース (注) 4	福岡市 中央区	2,620	リース事業	100.0	当社及び連結子会社に自動車・OA 機器を賃貸 役員の兼務 1名
九州電工ホーム(株)	福岡市 中央区	100	その他	100.0	当社及び連結子会社の損害・生命 保険代理業 当社が資金の貸付を行っている。 役員の兼務 3名
(株)昭電社	福岡市 南 区	80	その他	81.4	当社及び連結子会社に工事用資材 及び機器を販売 役員の兼務 2名
その他 36社	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)					
(株)九建	福岡市 中央区	100	設備工事業	42.8 (0.05)	当社が同社本社ビルの保守管理を 行っている。 役員の兼務 1名
その他 2社	—	—	—	—	—
(その他の関係会社)					
九州電力(株) (注) 3	福岡市 中央区	237,304	その他	(直接30.7) (間接 0.2)	当社は、同社の配電線工事を委託 契約により施工している。 役員の兼務 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数である。

3 有価証券報告書を提出している。

4 特定子会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	7,033
リース事業	61
その他	300
全社(共通)	481
合計	7,875

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 当社グループ外への出向者(89人)を除いて表示している。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,392	41.6	21.5	6,483

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	4,911
リース事業	—
その他	—
全社(共通)	481
合計	5,392

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 社外への出向者(199人)を除いて表示している。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、九電工労組と称し、昭和21年4月に結成され、平成23年3月31日現在の組合員数は、4,284人であり、上部団体として電力総連に加盟している。また、連結子会社のうち9社については、労働組合が結成されており、平成23年3月31日現在の組合員数は、469人である。

いずれも会社と組合との関係は安定しており、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、持ち直しと踊り場の動きが続くなか、自立性には欠けるものの総じて回復基調で推移した。

建設業界においては、民間設備投資に持ち直しの動きも見られたが、その水準は低く、また投資先の海外シフトも相俟って、低迷を続ける建設市場のなかで、受注を目指す価格競争が一段と激しさを増す状況にあった。

このようななか、当社グループは、期首より厳しい受注環境を予測し、総員営業の取り組みを柱に、当社の強みとする空調管工事の拡大や政府緊急経済対策関連工事の工事量確保と共に、引き続いてのコスト削減に総力を結集してきた。

その結果、当連結会計年度の業績は、工事受注高・売上高及び営業利益・経常利益において、前年同期を上回ることが出来たが、当期純利益については、所期の目標は確保したものの、固定資産売却益など特別利益の減少により前年同期を下回ることとなった。

なお、具体的数値は下記の通りである。

〔連結業績〕

工事受注高	2,368億88百万円	(前年同期比 13.8%増)
売上高	2,485億77百万円	(前年同期比 10.0%増)
営業利益	61億86百万円	(前年同期比 13.7%増)
経常利益	78億74百万円	(前年同期比 12.4%増)
当期純利益	37億76百万円	(前年同期比 8.0%減)

セグメント別の業績は、次のとおりである。

① 設備工事業

売上高の状況は、配電線工事が堅調に推移し、また、屋内線工事や空調管工事においては、大型の手持工事が竣工時期を迎えたことや情報通信分野における政府緊急経済対策関連工事による工事量の確保などから、設備工事全体における売上高は、前連結会計年度に比べて10.7%増加し、2,350億44百万円となった。

セグメント利益は、コスト削減等の収益改善に引き続き注力した結果、売上高の増加と相俟って、前連結会計年度に比べて15.6%増加し、53億65百万円となった。

② リース事業

売上高の状況は、民間設備投資は持ち直しの動きも見られたが、その水準は低く、依然として残る設備過剰感などから、前連結会計年度に比べて7.7%減少し、66億69百万円となった。

セグメント利益は、与信コストが改善し、前連結会計年度に比べて24.5%増加し、8億11百万円となった。

③ その他

売上高の状況は、材料・機器の販売事業の増加などから、前連結会計年度に比べて8.7%増加し、68億62百万円となった。

セグメント利益は、風力発電事業における償却費負担の影響などから、前連結会計年度に比べて55.2%減少し、1億15百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得などの投資活動への支出により、前連結会計年度末に比べて38億18百万円減少し、105億41百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、7億54百万円（前連結会計年度比102億17百万円の収入額の減少）となった。

これは、売掛債権が増加したものの、仕入債務の増加など支出が減少したことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、37億96百万円（前連結会計年度比7億33百万円の支出額の増加）となった。

これは、主に有形固定資産の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、8億25百万円（前連結会計年度比55億36百万円の支出額の減少）となった。

これは、主に長期借入金が増加したことによるものである。

（注） 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税抜きの金額で表示している。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備工事業	208,158	236,888 (13.8%増)
リース事業	—	— (—)
その他	—	— (—)
合計	208,158	236,888 (13.8%増)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備工事業	212,353	235,044 (10.7%増)
リース事業	7,224	6,669 (7.7%減)
その他	6,312	6,862 (8.7%増)
合計	225,891	248,577 (10.0%増)

総売上実績に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上実績及びその割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
九州電力㈱	55,404	24.5	57,970	23.3

(3) 次期繰越工事高

セグメントの名称	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備工事業	102,916	104,759 (1.8%増)
リース事業	—	— (—)
その他	—	— (—)
合計	102,916	104,759 (1.8%増)

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
2 当連結企業集団では設備工事業以外は受注生産を行っていない。
3 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
4 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

① 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事 種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	配電線工事	615	53,575	54,190	53,581	609
	屋内線工事	70,159	94,181	164,340	100,309	64,031
	空調管工事	32,671	51,775	84,446	49,224	35,221
	計	103,446	199,531	302,978	203,115	99,862
当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	配電線工事	609	54,153	54,762	54,453	309
	屋内線工事	64,031	110,466	174,498	112,427	62,071
	空調管工事	35,221	63,274	98,496	59,100	39,396
	計	99,862	227,894	327,757	225,980	101,776

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)である。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争ならびに九州電力株式会社との委託契約によるものと大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	委託契約(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	配電線工事	12.3	5.7	82.0	100
	屋内線工事	68.5	31.5	—	100
	空調管工事	51.9	48.1	—	100
当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	配電線工事	10.5	5.6	83.9	100
	屋内線工事	57.2	42.8	—	100
	空調管工事	50.2	49.8	—	100

(注) 百分比は請負金額比である。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間(百万円)			合計 (百万円)
			九州電力㈱	一般民間会社	計	
前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	配電線工事	120	51,321	2,139	53,460	53,581
	屋内線工事	15,745	1,513	83,051	84,564	100,309
	空調管工事	5,730	1,245	42,248	43,494	49,224
	計	21,596	54,079	127,439	181,519	203,115
当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	配電線工事	2	52,146	2,304	54,450	54,453
	屋内線工事	29,774	1,113	81,539	82,652	112,427
	空調管工事	5,307	3,338	50,453	53,792	59,100
	計	35,084	56,598	134,297	190,895	225,980

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額 10億円以上の主なもの

大成建設㈱	平河町二丁目再開発 電気設備工事
西松建設㈱	戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業共同ビル棟 電気設備工事
清水建設・奥村組建設共同企業体	三田小山町東地区第一種市街地再開発事業 空調換気・給排水衛生設備工事
鹿島建設㈱	北浜プロジェクト 住宅棟・商業棟 電気設備工事
竹田市	竹田市ケーブルネットワーク施設整備事業 センター施設整備工事 (1工区)

当事業年度 請負金額 10億円以上の主なもの

博多駅ビル (仮称) 新築工事共同企業体	博多駅ビル (仮称) 新築工事 (電気設備・給排水衛生設備・空調換気設備)
壱岐市	壱岐市地域情報通信基盤整備工事
戸田建設㈱	東洋海事汐留プロジェクト 電気・空調・衛生設備工事
大林組・野村建設工業共同建設企業体	日本橋室町野村ビル新築工事 (電気設備)
大成建設㈱	(仮称) イオンモール大牟田ショッピングモール新築工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度		
九州電力㈱	54,079百万円	26.6%
当事業年度		
九州電力㈱	56,598百万円	25.0%

④ 次期繰越工事高 (平成23年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間(百万円)			合計 (百万円)
		九州電力㈱	一般民間会社	計	
配電線工事	0	309	0	309	309
屋内線工事	18,432	285	43,352	43,638	62,071
空調管工事	4,959	475	33,961	34,436	39,396
計	23,392	1,070	77,314	78,384	101,776

次期繰越工事のうち請負金額 10億円以上の主なものは、次のとおりである。

清水建設㈱	丸の内1-4計画準備 (電気設備)	平成24年1月完成予定
大成建設㈱	丸の内2丁目計画 (仮称) 新築工事 (電気設備)	平成24年4月 //
本田技研工業㈱	本田技研工業㈱寄居工場建設工事	平成24年7月 //
㈱サンシャインシティ	サンシャインシティ内特別高圧設備更新工事	平成26年8月 //
大林組・株木建設・東武建設共同企業体	業平橋押上地区街区開発建設工事のうち東街区建設工事 (空調設備)	平成23年12月 //

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、今般の未曾有の大災害の影響により、当面の間、景気減速が避けられないものと予測されるなかで、東北地方への復旧投資の集中や資機材納入の遅延・価格高騰など、一段と厳しさを増すことが予想される。

このような情勢下、当社グループは、昨年度よりスタートした中期経営計画（22年度～26年度5ヵ年計画）の2ヵ年目として、本年度の基本的課題に「中期経営計画の実践」を掲げ、中期経営計画のメインテーマ「高収益体制の再構築と新たな成長軌道の確立」の具現化を目指していく。

その主要課題は、第一にコア事業分野の基盤強化による収益の安定化・向上、第二に経営資源の再配分による新たな需要の創出、第三に未来を担う人財の育成・発掘であり、当社グループは、それぞれの取り組みに総力を挙げる所存である。

同時に、直面する厳しい経営環境に鑑み、コスト競争力の強化に全力を傾注する。

具体的には、これを推進する組織を新設し、業務の効率化・合理化や小さな積み重ねのコスト削減はもとより、当社グループの経営構造そのものの改革にも着手する。

また、東日本大震災による当社グループへの影響に関しては、今後の動向を見極めながら、適宜適切に対処していく。

一方、安全確保・遵法経営の徹底について、当社グループが健全な企業活動を行う上で、その前提となる重要かつ恒常的な課題と位置付け、全社を挙げた具体的活動を展開する。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがある。

文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の的確な対応に努める所存である。

なお、今般の震災の影響により、経済状況や工事材料価格の変動等のリスクが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があるが、今後の動向を見極めたうえで、適切な対応に努めていく。

(1) 経済状況等

当社グループの設備工事業は、九州電力株式会社を始めとする国内民間企業及び官公庁などの設備投資の動向に左右されることから、これらの設備投資抑制などは、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 工事材料価格の変動

工事材料の価格が著しく上昇し、これを請負金額に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 貸倒れリスク

当社グループは、取引先別の財務状態に応じた与信設定を行い、信用状態を継続的に把握するなど、不良債権の発生防止に努めているが、取引先の経営・財務状況が悪化した場合、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 保有資産に関するリスク

当社グループは、営業活動に関連して不動産や有価証券等の資産を保有しているが、これら保有資産の時価が著しく低下した場合や、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 設備工事業以外の事業にかかるリスク

当社グループは、中核である設備工事業以外に、リース事業、不動産販売事業、風力発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営事業、などグループの経営資源やネットワークを有効に活用しながら事業領域の拡充を図っている。

これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 海外事業に伴うリスク

海外での事業活動では、当該国の経済情勢の変化や法令・規則等に変更があった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 退職給付債務

当社グループ退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生の翌事業年度以降一定の期間で費用処理することとしている。

年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

(設備工事業)

当社グループにおける研究開発活動は、主に「研究開発センター」及び「教育センター」を拠点として、「技術立社としての技術力の確立」「事業領域拡大のための研究開発」「経営効率向上のための研究開発」の3点を重点課題に掲げ、システム開発や製品開発などに取り組んでいる。

なお、当連結会計年度における研究開発費は266百万円であり、当連結会計年度の主な研究開発成果は次のとおりである。

① 配電技術グループ

配電技術分野では、九州電力配電線設備における建設・保守作業を、より「安全」、「高品質」且つ「効率的」に行うための車両・機械・工具の改良、開発、並びに工法の改善を行っている。

なお、配電技術グループにおける研究開発費は36百万円である。

② 電気技術グループ

工具の研究開発においては、品質向上と省力化を目的とした「コンセント配線の誤結線判定装置」の回路実験を開始した。

また工法の研究開発においては、集合住宅向けに床上から安全に天井内配線が行える工法を研究しており、天井内配線支持具を開発、現場での運用を開始した。

システム開発では、「ファジー理論を適用した省エネルギー地下駐車場換気システム」が首都圏の大型店舗に採用され、エネルギー使用状況やCO濃度等の解析を行った。今後、省エネルギー気運の高まりから、その採用件数は増加する見込みである。

なお、電気技術グループにおける研究開発費は107百万円である。

③ 空調管技術グループ

工具の研究開発においては、品質および安全向上のための「天井排水配管の勾配確認機器」を開発し運用を開始した。

工法の研究においては、施工における効率化やコストダウンのため「保温付冷媒配管施工方法」の検証実験を実施した。

また、お客様の省エネ効率向上のために、気流・温度シミュレーションを研究しており、自動車工場、スポーツ施設などの空調状況を可視化し、プレゼンテーションに役立てている。

事業領域拡大に向けては、当社研究開発センターに設置した「解析型クリーンルーム実験室」を活用し、クリーンルーム技術の確立を目指している。

なお、空調管技術グループにおける研究開発費は121百万円である。

子会社における研究開発活動は特段行われていない。

(リース事業)

研究開発活動は特段行われていない。

(その他)

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成されている。この連結財務諸表作成に際し、当社グループ経営陣は、決算日における資産・負債の数値、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、継続して可能な限り正確な見積りと適正な評価を行っている。

なお、見積り、判断及び評価は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる可能性がある。

(2) 当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析

① 財政状態

資産合計は、工事進行基準の適用件名が増加したことにより、未成工事支出金は減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等の売上債権が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ、66億45百万円増加し、2,192億7百万円となった。

負債合計は、大型物件の竣工時期が期末に集中したことにより、支払手形・工事未払金等の仕入債務が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ、46億68百万円増加し、1,268億21百万円となった。

純資産合計は、配当金の支払による減少に加え、自己株式の取得および株式市場の低迷によるその他有価証券評価差額金の減少があったものの、当期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ、19億77百万円増加し、923億86百万円となった。

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権が増加したものの、仕入債務の増加など支出の減少により、7億54百万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出があったことなどから、37億96百万円減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の減少により、8億25百万円減少した。

これらに換算差額による減少1百万円を含め、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて38億18百万円減少し、105億41百万円となった。

② 経営成績

(売上高)

売上高は、配電線工事が堅調に推移し、また屋内線・空調管工事においては、大型商業施設の手持工事の竣工や、情報通信分野における政府緊急経済対策関連工事による工事量の確保などにより、前連結会計年度に比べ226億86百万円（前年同期比10.0%）増加の2,485億77百万円となった。

(営業利益)

営業利益は、売上高の増加ならびに、原価低減や販売費及び一般管理費の縮減に注力した結果、前連結会計年度に比べ7億44百万円（前年同期比13.7%）増加の61億86百万円となった。

(経常利益)

経常利益は、営業利益の増加により、前連結会計年度に比べ8億66百万円（前年同期比12.4%）増加の78億74百万円となった。

(当期純利益)

当期純利益は、固定資産売却益など特別利益の減少により、前連結会計年度に比べ3億26百万円（前年同期比8.0%）減少の37億76百万円となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 〔事業の状況〕の3 〔対処すべき課題〕、4 〔事業等のリスク〕及び7 〔財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕の(1)重要な会計方針及び見積り」に記載しているとおりである。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、「快適な環境づくりを通して社会に貢献します」を企業理念の柱に掲げ、電気、空気調和、冷暖房、給排水、情報通信などの設計・施工を営む総合設備業として、社会的使命を果たすと同時に、お客様や地域社会とともに発展し続ける企業であることを基本としている。

また、これらの事業に関連する環境、エネルギー効率化、リニューアルなどの分野についても、一層の技術開発の促進と品質の向上に努めると同時に、エコ関連分野・PFI関連分野を中心とした有望市場への取組み強化、並びに新規市場・新規分野・一次産業・海外市場など、多様化する市場の変化に適宜適切に対応しながら、企業価値の向上をめざしている。

当社グループは、昨年度「高収益体制の再構築と新たな成長軌道の確立」をメインテーマとする中期経営計画（22年度～26年度 5ヵ年計画）をスタートさせた。

本計画の考え方の軸は、建設市場が大きく好転することはないという逆風を乗り越え、経済・社会の構造やニーズが世界規模で大変革の動きにあることを追い風に、継続的な成長・発展を目指すことにある。

そのため、当社グループは、本計画が目指す姿を実現することが、将来展望を切り開く道であるとの認識のもと、以下の項目を重点課題に掲げ、全社員が一丸となった取り組みを展開していく。

〔中期経営計画の重点課題〕

① 高収益体制の再構築

営業所の体制強化・業務効率化による得意先の確保・拡大、東京・大阪・沖縄地区の更なる強化、空調管事業の拡大など、コア事業分野において、より強固な経営基盤の構築に向けた取組みを展開し、収益の安定化・向上を目指していく。

② 拡大再生産の実践

当社グループがこれまで蓄積した経営資源を、需要が創造できる新規の市場・分野などに積極的に投入し、更なる事業拡大を図っていく。

具体的には、エコ関連分野・PFI関連分野を中心とした有望市場への取組みを強化すると共に、新規市場・新規分野・一次産業・海外市場など、広い視野からの事業創出に向け継続した研究・検討を進めていく。

③ 未来につなぐ人づくり

当社グループの課題遂行の成否のカギを握るものは人財であるとの認識のもと、将来の九電工グループを担う人財の育成・発掘への取組みを計画的に推進すると共に、従業員のモチベーション向上に向けた取組みを展開する。

④ 地域社会から信頼され選ばれ続ける企業づくり

当社グループが永続的に成長・発展を遂げる上での前提となる、お客様・地域・諸官庁など、「地域社会から信頼され選ばれ続ける企業づくり」に向けた取組みを進めていく。

⑤ 財務体質の強化

当社グループの更なる企業価値向上に向け、グループ全体の財務体質の改善・強化を目指していく。

また、最終段階にある将来ビジョン「ありたい姿」づくりについては、当社グループ全社員の「夢」や「希望」を織り込んだ20年後の姿と位置付け、これを全社員に明示し、この長期目標に近づくための戦略を構築し、中期経営計画と連動した動きの中で、具体的取組みに結び付けていく。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

（設備工事業）

当連結会計年度は、作業環境の整備及び安全面・作業能率の向上を目的として、事務所の建替及び工事用機器の購入を中心に投資を行い、その総額は3,252百万円であった。

なお、設備の売却・撤去等については、特に記載すべき事項はない。

（リース事業）

当連結会計年度は、オペレーティング・リース取引に係る資産の購入を行い、その総額は254百万円であった。

なお、設備の売却・撤去等については、特に記載すべき事項はない。

（その他）

当連結会計年度は、風力発電事業における風力発電設備への投資等を行い、その総額は1,428百万円であった。

なお、設備の売却・撤去等については、特に記載すべき事項はない。

- （注） 1 上記の投資総額には無形固定資産及び長期前払費用への投資額を含めて表示している。
- 2 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地		リース資産	合計	
			面積(㎡)	金額			
本社 (福岡市南区) (注3) (注4)	2,344	727	71,934 (13)	3,132	—	6,204	666
東京本社 (東京都豊島区) (注3)	244	22	2,985 (140)	46	—	313	378
福岡支店 (福岡市南区) (注3) (注4)	4,157	659	94,087 (889)	3,945	—	8,762	971
北九州支店 (北九州市小倉北区) (注3) (注4)	1,059	388	52,866 (2,959)	1,997	—	3,445	512
大分支店 (大分県大分市) (注3) (注4)	1,360	509	53,261 (7,103)	1,341	—	3,212	475
宮崎支店 (宮崎県宮崎市) (注4)	1,825	270	42,237	966	—	3,062	372
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市) (注3) (注4)	1,312	572	86,264 (7,633)	2,800	—	4,685	579
熊本支店 (熊本県熊本市) (注3) (注4)	3,059	650	65,001 (4,491)	2,807	—	6,518	582
長崎支店 (長崎県長崎市) (注3) (注4)	2,049	466	39,702 (1,432)	2,351	—	4,868	442
佐賀支店 (佐賀県佐賀市)	823	182	27,089	628	—	1,633	310
大阪支店 (大阪府中央区)	5	15	—	—	—	20	40
沖縄支店 (沖縄県豊見城市)	507	30	3,000	166	—	704	65

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地		リース資産	合計	
				面積(㎡)	金額			
㈱福岡電設 (福岡市南区) (注4)	設備工事業	78	19	76	3	—	101	100
㈱小倉電設 (北九州市小倉北区) (注3) (注4)	設備工事業	52	30	1,955 (1,123)	260	—	343	70
㈱大分電設 (大分県大分市) (注4)	設備工事業	59	35	2,658	165	—	260	86
㈱明光社 (宮崎県宮崎市) (注3) (注4)	設備工事業	330	58	6,790 (882)	408	13	812	146
㈱南九州電設 (鹿児島県鹿児島市) (注4)	設備工事業	187	45	7,081	303	—	536	107
㈱熊栄電設 (熊本県熊本市)	設備工事業	42	9	2,066	308	5	365	54
㈱長営電設 (長崎県長崎市)	設備工事業	95	70	1,611	120	—	286	136
㈱有明電設 (佐賀県佐賀市) (注3)	設備工事業	114	60	3,044 (567)	97	—	271	118
㈱キューコーリース (福岡市中央区)	リース事業	19	6	—	—	—	26	58
九州電工ホーム㈱ (福岡市中央区) (注3) (注4)	その他	1,632	26	12,021 (114)	362	—	2,021	37
㈱昭電社 (福岡市南区) (注4)	その他	152	19	2,110	272	—	444	42

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

(平成29年6月現在)

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地		リース資産	合計	
				面積(㎡)	金額			
九連環境開發股份有限公司 (台湾台北市)	設備工事業	1	30	—	—	—	32	83

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 提出会社は設備工事業の他に関連機器の材料販売を営んでいるが、大半の設備は設備工事業に使用しているため、セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。年間賃借料は468百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。
4 連結会社以外へ賃貸中のものを含んでおり、その内訳は次のとおりである。

(提出会社)

事業所	土地		建物
	面積(㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
本社	17,615	596	317
福岡支店	2,775	488	76
北九州支店	634	29	—
大分支店	3,279	38	4
宮崎支店	1,646	4	0
鹿児島支店	9,254	858	10
熊本支店	1,404	13	189
長崎支店	1,776	68	85

(国内子会社)

会社名	土地		建物
	面積(㎡)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
(株)福岡電設	76	3	13
(株)小倉電設	118	1	1
(株)大分電設	849	5	5
(株)明光社	1,188	12	—
(株)南九州電設	2,164	93	—
九州電工ホーム(株)	1,533	124	279
(株)昭電社	94	4	16

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着工 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
(株)九電工	教育センター (佐賀県三養基郡基山町)	設備工事業	建物	4,500	163	自己資金	平成22年 12月	平成24年 2月	—
(株)新エネルギー 企画	串木野れいめい 風力発電所 (いちき串木野市)	その他	風力発電 設備	5,400	1,096	自己資金 ・補助金	平成23年 4月	平成24年 11月	—

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,005,819	同左	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株である。
計	83,005,819	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	1,943	83,005	763	7,901	762	7,889

(注) 転換社債の株式転換による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	49	26	83	99	—	3,873	4,130	—
所有株式数 (単元)	—	19,469	258	27,435	6,165	—	28,912	82,239	766,819
所有株式数 の割合(%)	—	23.67	0.31	33.36	7.50	—	35.16	100	—

(注) 1 自己株式9,581,718株は、「個人その他」に9,581単元、「単元未満株式の状況」に718株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1-82	22,294	26.85
九電工従業員持株会	福岡市南区那の川一丁目23-35	4,949	5.96
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	3,628	4.37
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13-1	3,393	4.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	2,176	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,861	2.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,374	1.65
九電工労組	福岡市南区那の川一丁目24番1号	1,300	1.56
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目11-17	1,142	1.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,133	1.36
計	—	43,252	52.11

(注) 1 当社は自己株式を9,581,718株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.54%)保有しているが、当該自己株式は議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いている。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,581,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 45,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,613,000	72,613	—
単元未満株式	普通株式 766,819	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	83,005,819	—	—
総株主の議決権	—	72,613	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱九電工	福岡市南区那の川一丁目 23—35	9,581,000	—	9,581,000	11.54
(相互保有株式) ㈱九建	福岡市中央区清川二丁目 13—6	43,000	—	43,000	0.05
(相互保有株式) 西技工業㈱	福岡市中央区渡辺通二丁目 9—22	2,000	—	2,000	0.00
計	—	9,626,000	—	9,626,000	11.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会（平成22年8月31日決議）での決議状況 （取得期間平成22年9月1日～平成22年11月30日）	1,000,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	458,944,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	41,056,000
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	—	8.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（%）	—	8.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	23,741	12,293,348
当期間における取得自己株式	2,210	1,073,965

（注）当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（ — ）	—	—	—	—
保有自己株式数	9,581,718	—	9,583,928	—

（注）当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定した配当の継続を基本とし、更には事業展開の節目や業績などを勘案した記念配当や特別配当による利益還元に努めることとしている。

また、将来の企業体質強化を念頭においた内部留保の充実に意を用い、新規事業の開拓や人財開発ならびに安全面や作業効率向上など、中・長期的な視点による有効投資を行っていく。

当期の期末配当金については、予定通り1株当たり5円とし、先に実施した中間配当金（1株当たり5円）と合わせ、1株当たりの年間配当金は10円となる。

第83期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	371	5
平成23年4月28日 取締役会決議	367	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	796	765	804	685	577
最低(円)	523	457	464	493	391

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	466	498	546	576	577	530
最低(円)	404	414	474	508	508	391

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		河 部 浩 幸	昭和14年6月18日	昭和38年4月 平成6年7月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 熊本支店長 取締役 熊本支店長 常務取締役 営業副本部長 専務取締役 東京支店長 専務取締役 東京本部長兼東京支店長 代表取締役副社長、営業本部長兼務 代表取締役社長、営業本部長兼務 代表取締役社長 代表取締役会長(現)	(注)3	120
取締役社長 代表取締役	東京本社 代表	橋 田 紘 一	昭和17年9月29日	平成13年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成23年6月	九州電力株式会社 常務取締役 同社 常務取締役退任 当社代表取締役社長 代表取締役社長 東京本社代表兼務 (現)	(注)3	73
取締役 専務執行役員	営業技術 統括本部長 営業全般、 技術全般 担当	西 村 松 次	昭和22年8月5日	昭和46年4月 平成14年8月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 佐賀支店長 取締役 佐賀支店長 取締役 福岡支店長 常務取締役 福岡支店長 専務執行役員 福岡支店長 取締役 専務執行役員 福岡支店長 取締役 専務執行役員 営業本部長 取締役 専務執行役員 営業技術統括 本部長(現)	(注)3	52
取締役 専務執行役員	社長室・ 業務監査 (内部統制)、 地域共生、 経営効率化 担当	佐々木 健 一	昭和24年11月14日	昭和43年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 営業本部営業開発部長 取締役 営業副本部長兼営業開発部長 取締役 営業本部副本部長 常務取締役 営業本部副本部長 常務取締役 電力本部長 常務取締役 常務取締役 経営調査室長 取締役 常務執行役員 電力本部長 取締役 常務執行役員 取締役 専務執行役員(現)	(注)3	46
取締役 常務執行役員	営業技術 統括本部 技術本部長 技術全般 担当	柴 田 和 男	昭和22年4月28日	昭和48年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年4月	当社入社 営業本部副本部長 取締役 営業本部副本部長 取締役 執行役員 営業本部副本部長 取締役 常務執行役員 営業本部副本 部長 取締役 常務執行役員 営業技術統括 本部技術本部長(現)	(注)3	31
取締役 常務執行役員	電力本部長	長 木 修	昭和24年4月28日	昭和50年4月 平成17年9月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 熊本支店長 取締役 熊本支店長 執行役員 熊本支店長 執行役員 電力本部長 取締役 常務執行役員 電力本部長 (現)	(注)3	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	エコ事業推進本部長	長 崎 孝 博	昭和25年2月3日	昭和48年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 資材部長 取締役 資材部長 取締役 営業本部副本部長兼空調管技術部長 取締役 執行役員 営業本部副本部長 取締役 執行役員 エコ事業推進本部長兼営業本部副本部長 取締役 常務執行役員 エコ事業推進本部長兼営業本部副本部長 取締役 常務執行役員 エコ事業推進本部長(現)	(注) 3	29
取締役 常務執行役員	情報通信本部長 研究開発担当	首 藤 英 明	昭和27年10月1日	平成15年6月 平成15年9月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	株式会社西日本銀行(現 株式会社西日本シティ銀行) 福岡地区本部副本部長 当社入社 情報通信本部長 取締役 情報通信本部長 取締役 執行役員 情報通信本部長 取締役 常務執行役員 情報通信本部長(現)	(注) 3	23
取締役 常務執行役員	総務、人財開発、人事労務、情報管理担当	馬場崎 紀 文	昭和25年9月26日	昭和49年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年5月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 総務部長 取締役 総務部長 取締役 鹿児島支店長 執行役員 鹿児島支店長 執行役員 取締役 常務執行役員(現)	(注) 3	26
取締役 常務執行役員	資材、経理、経営企画担当	荒 木 俊 洋	昭和26年4月27日	昭和50年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 北九州支店長 取締役 北九州支店長 執行役員 北九州支店長 執行役員 取締役 常務執行役員(現)	(注) 3	42
取締役 常務執行役員	福岡支店長	安 部 誠 司	昭和21年8月23日	昭和45年4月 平成17年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 沖縄支店長 執行役員 沖縄支店長 執行役員 福岡支店長 取締役 常務執行役員 福岡支店長(現)	(注) 3	25
取締役 (非常勤)		渡 辺 顯 好	昭和17年8月10日	平成8年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成23年6月	トヨタ自動車株式会社 取締役 トヨタ自動車九州株式会社 取締役(非常勤) トヨタ自動車株式会社 常務取締役 同上 退任 トヨタ自動車九州株式会社 代表取締役社長 同社 代表取締役会長 九州電力株式会社 取締役(非常勤)(現) トヨタ自動車九州株式会社 相談役(現) 当社 取締役(現)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常任 監査役 常勤		谷 口 筆 敏	昭和23年2月4日	昭和46年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 宮崎支店長 取締役 宮崎支店長 取締役 電力本部長 常務取締役 電力本部長 取締役 常務執行役員 取締役 専務執行役員 常任監査役(現)	(注) 4	39
監査役 常勤		江 頭 正 紀	昭和25年1月6日	昭和47年4月 平成15年7月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 企画部長 経営改革推進本部経営企画部長 監査役室付部長 監査役(現)	(注) 5	22
監査役 非常勤		松 尾 新 吾	昭和13年5月19日	平成9年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成19年6月	九州電力株式会社 取締役 同社 常務取締役 当社 監査役(現) 九州電力株式会社 代表取締役社長 九州電力株式会社 代表取締役会長 (現)	(注) 6	—
監査役 非常勤		土 屋 直 知	昭和20年5月5日	平成7年6月 平成9年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年3月	株式会社正興電機製作所 常務取締役 同社 代表取締役社長 当社 監査役(現) 株式会社正興電機製作所 代表取締役 会長 同社 最高顧問(現)	(注) 6	19
監査役 非常勤		小 川 弘 毅	昭和16年9月21日	平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年4月	西部瓦斯株式会社 専務取締役 同社 代表取締役副社長 同社 代表取締役社長 当社 監査役(現) 西部瓦斯株式会社 代表取締役会長 (現)	(注) 6	6
計							594

- (注) 1 取締役 渡辺顯好は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- (注) 2 監査役 松尾新吾、土屋直知及び小川弘毅は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- (注) 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- (注) 4 監査役 谷口筆敏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- (注) 5 監査役 江頭正紀の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- (注) 6 監査役 松尾新吾、土屋直知及び小川弘毅の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- (注) 7 当社は執行役員制度を採用している。取締役兼務者を除く執行役員は、平成23年6月29日現在で次の16名である。

常務執行役員	熊本支店長	丸 山 明
常務執行役員	東京本社統括本部長	山 下 公 成
常務執行役員	東京本社統括本部営業本部長	猪 野 生 紀
常務執行役員	営業技術統括本部営業本部長 (営業全般担当)	新 宅 和 博
上席執行役員	電力本部副本部長	柿 本 仁 司
上席執行役員	大分支店長	山 下 幸 春
上席執行役員	(安全・品質担当)	西 野 慎 吾
上席執行役員	東京本社統括本部東京支社長	久木元 孝 行
執行役員	東京本社統括本部技術本部長	齋 藤 芳 栄
執行役員	(関連事業、海外事業担当)	檜 垣 博 紀
執行役員	長崎支店長	上 田 宰 二
執行役員	経理部長	塩 月 輝 雄
執行役員	エコ事業推進本部副本部長	北 村 邦 彦
執行役員	総務部長	田 中 義 朗
執行役員	鹿児島支店長	武 井 秀 樹
執行役員	佐賀支店長	山 本 泰 弘

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は、株主、お客様、地域社会をはじめとするステーク・ホルダーから支持され、信頼される「九電工ブランド」を確立し、企業経営を適正かつ効率的に行うため、「コーポレート・ガバナンスの充実」を重要な経営課題の一つとして掲げ、法令遵守・企業倫理を徹底し、持続的な企業価値の向上に誠実に取り組み、企業の社会的責任を果たしていく。

また、当社は、わが国の歴史、文化、法律などの風土に適した、取締役会及び監査役会設置会社制度を基軸とする株式会社制度を採用するなかで、取締役会の「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」を分離し、効率的かつスピーディーな経営を実践することを目的とした「執行役員制度」を導入するとともに、業務のリスク管理及び効率性と適法性との調和を確保し、維持するため、「内部統制システム」を構築するなど、「コーポレート・ガバナンスの充実」を図っていく。

当社は、取締役は15名内とし、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

当社は、原則として社外取締役1名を含む12名の取締役で組織される取締役会を毎月開催するほか、経営会議（毎週1回）、支店長会議（年10回）を定期的に行い、取締役会付議事項のうち、予め協議を要する事項及び重要な業務の実施に関する事項について協議、並びに業務執行状況の確認を行っている。

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めている。

当社は、監査役が株主から直接選任され、監査の主体と客体の峻別がなされていることや、法的に監査役の権限と独立性が担保されていることから、監査役制度を採用している。

監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成され、取締役会やその他の重要会議に出席し、経営全般に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、取締役の業務執行に対しての適法性及びリスク管理への対応などを含めた妥当性の監査を継続的に実施している。また、子会社の業務・財産の状況を調査し、グループ全般の監視・監督機能を果たしている。

当社は、コンプライアンスの基本方針及び活動内容の決定・諸計画の立案、実施方法の決定・対策協議等を行うコンプライアンス委員会（代表取締役社長を委員長とする）を設置している。また、業務監査室が行う内部監査結果（改善対策等を含む）及び内部統制の有効性評価が報告される内部統制委員会（代表取締役社長を委員長とする）を設置している。

なお、当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況について、当社は、今日まで積み重ねてきた法令遵守の経営体制と企業文化を生かしつつ、企業経営を適正かつ効率的に行う「コーポレート・ガバナンスの充実」を図り、継続的な発展を期するため、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」の構築を図っている。

また、業務のリスク管理及び適法性と効率性との調和を確保し、維持するための仕組みを構築することにより、当社及びグループ会社にわたるコンプライアンス活動を活発に行い、経営の透明性と公正性を高めることで、株主、お客様、地域社会をはじめとするステーク・ホルダーからの信頼に応えながら広く社会に貢献し、「企業価値の向上」に取り組んでいる。

なお、当社の主な内部統制システムとリスク管理体制の整備状況は、以下のとおりである。

1. 当社は、九電工行動憲章の制定、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会の設置を行うなど、経営者自らが内部統制の環境整備を行っている。総務部をコンプライアンス担当部署とし、コンプライアンス規程・マニュアル等の策定改定、コンプライアンス教育の継続的な実施を行っており、また、役員・従業員が直接報告を可能とするコンプライアンス相談窓口の整備と運用等を行っている。各担当取締役は、各業務部門固有のコンプライアンス・リスクを分析し、問題点を洗い出し、その対策を具体化している。また、反社会的勢力からの不当要求等に対しては、組織全体で毅然として対応し、一切の関係を遮断している。
2. 代表取締役社長は、文書管理取締役を任命し、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理につき、文書管理規程に従い、職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、適正に保管している。

3. 企業経営に係るリスク管理については、それぞれの担当部署において規則・ガイドラインの制定、研修等を行うと同時に、総務部において組織横断的リスク状況の監視・対応を行っている。
4. 取締役の職務執行が効率的に行われるために、組織及び職務権限規程において、各部署の分掌事項や基本的役割を定めるとともに、経営会議の設置、中期経営計画の策定等を行っている。
5. 企業集団における業務の適正を確保するため、グループ会社がコンプライアンス体制を構築できるよう助言指導するとともに、情報の共有化を図っている。また、グループ会社からの事業に関する報告及び重大事項に関する事前協議等を行っている。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査を実施する業務監査室(7名)は、各部署における経営諸活動が経営方針に基づき遂行されているかを評価することに加え、規程、職務権限、マニュアル等の社内ルールに沿って適正に処理されているかを監査し、その監査結果を担当取締役及び担当執行役員または内部統制委員会へ報告している。内部監査結果の報告を受けた担当取締役及び担当執行役員は、改善策を策定のうえ、必要に応じ、取締役会等へ報告している。

また業務監査室は、被監査機関に対し、改善のための助言・勧告を行うとともに、改善対策報告書の提出を求め、改善に向けたフォローアップを行うなど、必要に応じた事後点検監査を実施している。

監査役監査は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画に従って実施している。具体的には、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役などからその職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類などの閲覧、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況の調査などを行っている。また、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求め、子会社の業務・財産の状況を調査し、グループ全般の監視・監督機能を果たしている。

また、監査役及び監査役会の職務を補佐するために監査役室を設置して専属従業員(5名)を配置し、効率的な監査役監査活動が実現できるように努めている。なお、監査役会は専属従業員の人事異動について、人事担当取締役より事前報告を受けるとともに理由を付して変更を申し入れることができる。

監査役は、会計監査人から、会計監査計画の概要及び監査の実施結果について定期的に報告を受けるとともに、必要に応じて相互に情報交換及び意見交換を行っている。また、監査役は、会計監査人選任に関する同意権等を行使することにより、経営からの独立性を確保し、会計監査人監査の実効性確保にも努めている。

業務監査室は実施した内部監査結果について監査役に逐次報告及び意見交換を行うなど、内部監査と監査役監査は連携を強化することで、コーポレート・ガバナンスの向上に努めている。

業務監査室は、会計監査人の会計監査時の内部統制上の疑義について調査等を行い、当社の見解を報告するなどの相互連携を行っている。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の取締役は12名であり、このうち社外取締役として1名を選任(平成23年6月28日の株主総会にて選任)している。監査役は5名であり、このうち社外監査役として3名を選任している。

社外取締役の渡辺顯好氏は、現在、トヨタ自動車九州株式会社の相談役であり、同社は当社と工事請負契約等の取引関係がある。また、当社の筆頭株主である九州電力株式会社の社外取締役であるが、過去及び現在において同社の業務執行者であったことはなく、当社との間には特別な利害関係はない。

なお、九州電力株式会社は当社議決権の30.86%（直接所有30.70%、間接所有0.16%）を所有しており、当社は同社の関連会社にあたり、同社との間で配電工事委託契約を締結し、当社が配電設備等の工事を施工している。また当事業年度末現在において、同社から5名の出向者を受け入れている。

渡辺顯好氏には、内部監査、監査役監査及び会計監査の実施状況並びに内部統制の有効性評価について取締役会を通じ、中立的な立場から経営課題全般について意見を求めるとともに、企業経営者としての豊富な経験とグローバルで幅広い知見に基づく、指導と助言が期待でき、選任し就任頂いた。

なお、サポート体制として、担当秘書を置き社内各部門との連絡調整を行っている。

社外監査役3名のうち松尾新吾氏は、当社の筆頭株主である九州電力株式会社の代表取締役会長であり、同社は当社議決権数の30.86%（直接所有30.70%、間接所有0.16%）を所有しており、当社は同社の関連会社にあたり、同社との間で配電工事委託契約を締結し、当社が配電設備等の工事を施工している。

また、当事業年度末現在において、同社から5名の出向者を受け入れている。

土屋直知氏は、現在、株式会社正興電機製作所の最高顧問であり、同社は当社議決権数の0.74%を所有しており、当社とは商品機械仕入等の取引関係がある。

小川弘毅氏は、現在、西部瓦斯株式会社の代表取締役会長であり、同社は当社議決権数の0.86%を所有しており、当社とは工事請負契約等の取引関係がある。

社外監査役3名については、企業経営者として有している豊富な経験、幅広い知見からの経営全般の監視と有効な助言が期待できるため、選任している。

社外監査役3名は、監査役監査結果報告・会計監査結果報告のほか、内部監査結果並びに内部統制の有効性評価について監査役会を通じて受け、また常勤監査役から監査を実施する上で必要な会社情報の説明や資料を受けるとともに、取締役会の構成メンバーとして出席し、監査役会決議の討議討論及び中立的な立場からの発言を行い、経営全般の監視と監督を行っている。

なお、土屋直知氏、小川弘毅氏の2名は、株主保護の体制を考慮し、一般株主との利益相反が生じるおそれのない社外監査役として独立役員として届出を行っている。

社外取締役1名と社外監査役3名の4名とは、いずれも当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める額としている。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(全て社内取締役)	259	259	—	—	—	16
監査役(社外監査役を除く)	56	56	—	—	—	2
社外監査役	14	14	—	—	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬については、職務遂行の対価として、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、取締役会で定める一定の基準により支給している。なお、業績や経営見通しなどを勘案し、増減する場合がある。また監査役の報酬については、株主総会で決議された報酬総額の範囲において一定の基準に基づき監査役の協議によって定めている。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 156銘柄
貸借対照表計上額の合計額 9,320百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	6,670,382	1,841	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	3,225,138	1,280	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
西日本鉄道(株)	2,000,000	722	総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,059,710	519	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
松竹(株)	640,000	497	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
西部瓦斯(株)	1,668,000	437	総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
大和ハウス工業(株)	300,000	316	建築設備の受注施工に係る業務のより円滑な推進のため
(株)正興電機製作所	619,368	291	総務・資材・営業に係る業務のより円滑な推進のため
サッポロホールディングス(株)	300,000	146	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	144,195	144	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
日本空港ビルデング(株)	100,000	129	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
松井建設(株)	330,000	117	建築設備の受注施工に係る業務のより円滑な推進のため
アール・ケー・ビー毎日放送(株)	145,840	113	総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	36,183	111	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)福岡中央銀行	250,000	101	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	6,670,382	1,594	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	3,225,138	1,115	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
西日本鉄道(株)	2,000,000	716	総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,059,710	406	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
松竹(株)	640,000	384	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
西部瓦斯(株)	1,668,000	345	総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
大和ハウス工業(株)	300,000	306	建築設備の受注施工に係る業務のより円滑な推進のため
(株)正興電機製作所	619,368	275	総務・資材・営業に係る業務のより円滑な推進のため
松井建設(株)	330,000	118	建築設備の受注施工に係る業務のより円滑な推進のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	144,195	108	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
日本空港ビルデング(株)	100,000	104	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	36,183	93	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
サッポロホールディングス(株)	300,000	93	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
アール・ケー・ビー毎日放送(株)	145,840	91	総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)福岡中央銀行	250,000	85	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
イオン(株)	65,652	63	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)富士ピー・エス	265,221	39	総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
ロイヤルホールディングス(株)	40,220	32	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
久光製薬(株)	9,097.17	30	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)筑邦銀行	103,130	29	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)宮崎太陽銀行	100,000	23	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)ダイヘン	67,760	23	総務・資材・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)佐賀銀行	100,000	23	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)十八銀行	100,717	23	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)トクヤマ	50,000	22	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)名村造船所	50,000	20	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)ブリヂストン	11,000	19	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	64,458	19	財務・総務・営業に係る業務のより円滑な推進のため
(株)明電舎	50,000	18	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため
第一交通産業(株)	22,000	10	建築設備の営業に係る業務のより円滑な推進のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)				
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式	—	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	957	617	20	△44	△196	231

⑥ 会計監査の状況

会計監査業務については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けている。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであり、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、特別な利害関係はない。

1. 当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属監査法人及び継続監査年数

業務執行社員：奥村 勝美、新日本有限責任監査法人所属

業務執行社員：柴田 祐二、新日本有限責任監査法人所属

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

2. 当社の監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名 会計士補等6名 その他9名

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	50	1	50	—
連結子会社	7	0	8	1
計	57	1	58	1

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社の連結子会社である九連環境開発股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安永會計師事務所に対し、財務諸表監査や税務監査等の報酬として、1百万円を支払っている。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、組織再編等に関する支援業務についての対価である。

当連結会計年度

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日程等を勘案し、協議の上決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

- ① 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。
- ② 会計基準設定主体等の行う研修へ積極的に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,474	10,945
受取手形・完成工事未収入金等	51,833	72,346
リース債権及びリース投資資産	17,532	16,194
有価証券	903	※2 775
未成工事支出金	※8 16,685	※8 8,796
不動産事業支出金	1,066	1,097
商品	963	581
材料貯蔵品	607	690
繰延税金資産	2,997	3,211
その他	※5 2,309	※5 4,087
貸倒引当金	△485	△299
流動資産合計	108,889	118,427
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※3 55,328	※3 55,870
機械、運搬具及び工具器具備品	※3 17,601	※3 17,987
土地	26,618	26,742
建設仮勘定	196	1,680
その他	※4 313	※4 457
減価償却累計額	△34,313	△36,417
有形固定資産合計	65,745	66,322
無形固定資産	1,074	1,173
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2, ※5 22,541	※1, ※2, ※5 20,605
長期貸付金	※5 727	※5 485
繰延税金資産	10,100	8,828
その他	8,516	8,155
貸倒引当金	△5,032	△4,789
投資その他の資産合計	36,853	33,285
固定資産合計	103,673	100,780
資産合計	212,562	219,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	42,984	55,246
短期借入金	12,890	14,968
未払法人税等	1,173	1,785
未成工事受入金	16,881	10,520
役員賞与引当金	135	72
工事損失引当金	※8 207	※8 949
その他	5,300	5,353
流動負債合計	79,574	88,898
固定負債		
長期借入金	12,019	10,341
長期末払金	1,461	—
退職給付引当金	26,098	23,930
役員退職慰労引当金	198	228
負ののれん	60	—
その他	2,741	3,422
固定負債合計	42,579	37,923
負債合計	122,153	126,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	7,901
資本剰余金	7,889	7,889
利益剰余金	76,725	79,758
自己株式	△3,766	△4,237
株主資本合計	88,750	91,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	820	189
為替換算調整勘定	△65	△60
その他の包括利益累計額合計	755	129
少数株主持分	902	945
純資産合計	90,409	92,386
負債純資産合計	212,562	219,207

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	212,353	235,044
その他の事業売上高	13,537	13,532
売上高合計	225,891	248,577
売上原価		
完成工事原価	※1, ※3 192,050	※1, ※3 213,385
その他の事業売上原価	11,669	11,907
売上原価合計	203,719	225,293
売上総利益		
完成工事総利益	20,303	21,659
その他の事業総利益	1,867	1,624
売上総利益合計	22,171	23,284
販売費及び一般管理費	※2, ※3 16,728	※2, ※3 17,097
営業利益	5,442	6,186
営業外収益		
受取利息	93	80
受取配当金	235	255
負ののれん償却額	28	—
持分法による投資利益	180	89
投資事業組合運用益	55	48
受取賃貸料	352	366
受取保険金及び配当金	389	448
その他	405	519
営業外収益合計	1,739	1,806
営業外費用		
支払利息	82	51
訴訟関連費用	30	23
その他	62	43
営業外費用合計	175	119
経常利益	7,007	7,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
特別利益				
前期損益修正益	※4	650	※4	365
固定資産売却益	※5	283	※5	63
投資有価証券売却益		92		230
国庫補助金		1,267		—
その他		53		22
特別利益合計		2,347		681
特別損失				
前期損益修正損	※6	90	※6	83
固定資産処分損	※7	191	※7	163
固定資産圧縮損		1,267		—
投資有価証券売却損		9		52
投資有価証券評価損		423		412
投資損失引当金繰入額		—		188
割増退職金		101		130
その他		266		71
特別損失合計		2,351		1,102
税金等調整前当期純利益		7,003		7,452
法人税、住民税及び事業税		1,546		2,124
法人税等調整額		1,306		1,509
法人税等合計		2,853		3,633
少数株主損益調整前当期純利益		—		3,818
少数株主利益		47		42
当期純利益		4,102		3,776

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△622
為替換算調整勘定	—	4
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△5
その他の包括利益合計	—	※2 △623
包括利益	—	※1 3,195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,150
少数株主に係る包括利益	—	45

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,901	7,901
当期末残高	7,901	7,901
資本剰余金		
前期末残高	7,889	7,889
当期末残高	7,889	7,889
利益剰余金		
前期末残高	73,516	76,725
当期変動額		
剰余金の配当	△893	△743
連結範囲の変動	—	△0
当期純利益	4,102	3,776
当期変動額合計	3,209	3,032
当期末残高	76,725	79,758
自己株式		
前期末残高	△3,757	△3,766
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△471
当期変動額合計	△8	△471
当期末残高	△3,766	△4,237
株主資本合計		
前期末残高	85,550	88,750
当期変動額		
剰余金の配当	△893	△743
連結範囲の変動	—	△0
当期純利益	4,102	3,776
自己株式の取得	△8	△471
当期変動額合計	3,200	2,561
当期末残高	88,750	91,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	817	△631
当期変動額合計	817	△631
当期末残高	820	189
為替換算調整勘定		
前期末残高	△78	△65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	4
当期変動額合計	13	4
当期末残高	△65	△60
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△75	755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	831	△626
当期変動額合計	831	△626
当期末残高	755	129
少数株主持分		
前期末残高	855	902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	42
当期変動額合計	47	42
当期末残高	902	945
純資産合計		
前期末残高	86,330	90,409
当期変動額		
剰余金の配当	△893	△743
連結範囲の変動	—	△0
当期純利益	4,102	3,776
自己株式の取得	△8	△471
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	878	△584
当期変動額合計	4,078	1,977
当期末残高	90,409	92,386

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,003	7,452
減価償却費	2,851	3,327
負ののれん償却額	△28	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△528	△429
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△62
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△721	△2,137
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△223	742
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△25	59
リース賃貸資産処分損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	—
受取利息及び受取配当金	△328	△335
支払利息	82	51
為替差損益 (△は益)	6	7
持分法による投資損益 (△は益)	△173	△82
固定資産圧縮損	1,267	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△196	△12
有形固定資産除却損	132	163
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	423	412
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△82	△177
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,982	△20,512
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	805	1,212
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	11,143	7,858
たな卸資産の増減額 (△は増加)	401	299
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,076	12,261
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△6,392	△6,361
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,355	△1,182
未払又は未収消費税等の増減額	△138	47
その他	929	△587
小計	11,787	2,013
利息及び配当金の受取額	330	312
利息の支払額	△82	△51
法人税等の支払額	△1,062	△1,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,972	754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△101	△528
定期預金の払戻による収入	2,442	227
有形固定資産の取得による支出	△4,520	△4,176
有形固定資産の売却による収入	616	161
投資有価証券の取得による支出	△3,847	△1,353
投資有価証券の売却による収入	2,683	1,966
長期貸付けによる支出	△31	△98
長期貸付金の回収による収入	39	339
その他	△344	△334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,062	△3,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,613	3,043
長期借入れによる収入	4,310	5,100
長期借入金の返済による支出	△6,147	△7,743
自己株式の取得による支出	△8	△471
配当金の支払額	△892	△743
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△5	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,361	△825
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,547	△3,868
現金及び現金同等物の期首残高	12,813	14,360
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	49
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,360	※1 10,541

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 ①連結子会社数 47社 主要な連結子会社名 ㈱福岡電設、㈱小倉電設、㈱大分電設、㈱明光社、㈱南九州電設、㈱熊栄電設、㈱長営電設、㈱有明電設、九興総合設備㈱、㈱キューコーリース、九州電工ホーム㈱、㈱昭電社 なお、前連結会計年度まで連結子会社であった㈱九電工コミュニケーションズは、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外している。 ②主要な非連結子会社名 ㈱ベルスタッフ 非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	1 連結の範囲に関する事項 ①連結子会社数 48社 主要な連結子会社名 ㈱福岡電設、㈱小倉電設、㈱大分電設、㈱明光社、㈱南九州電設、㈱熊栄電設、㈱長営電設、㈱有明電設、九興総合設備㈱、㈱キューコーリース、九州電工ホーム㈱、㈱昭電社 なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった㈱ベイサイドプレイス博多については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。 ②主要な非連結子会社名 ㈱ベルスタッフ 非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。
2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。 持分法適用会社数 関連会社 3社 持分法適用の主要な関連会社名並びに持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。 持分法適用の主要な関連会社名 ㈱九建 持分法非適用の主要な非連結子会社名 ㈱ベルスタッフ 持分法非適用の主要な関連会社名 西枝工業㈱ 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である九連環境開発股份有限公司の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。 上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ① その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上している。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。 たな卸資産 ① 未成工事支出金 個別法による原価法 ② 不動産事業支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ③ 商品、材料貯蔵品 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ① その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 ① 未成工事支出金 同左 ② 不動産事業支出金 同左 ③ 商品、材料貯蔵品 同左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産及びリース賃貸資産を除く) 建物(建物附属設備を含む)については定額法、建物以外については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産(リース資産及びリース賃貸資産を除く) 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産(借主側) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっている。 リース賃貸資産 オペレーティング・リース取引に係るリース賃貸資産(貸主側) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっている。	(2)重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産及びリース賃貸資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産及びリース賃貸資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産(借主側) 同左 リース賃貸資産 オペレーティング・リース取引に係るリース賃貸資産(貸主側) 同左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 リース貸貸資産処分損失引当金 リース契約先の財政状態悪化による将来の損失に備えるため、貸倒引当金の算定方法に準じて、リース貸貸資産処分損失引当金を計上している。 また、リース貸貸資産処分損失引当金は、当該リース貸貸資産の金額から直接控除している。 投資損失引当金 投資に対する損失への対応を図るため、財務健全性の観点から、必要額を計上している。 なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除している。 役員賞与引当金 連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、その損失見込額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。	(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 リース貸貸資産処分損失引当金 同左 投資損失引当金 同左 役員賞与引当金 同左 工事損失引当金 同左 退職給付引当金 同左 (追加情報) 連結子会社33社が加入する九電工グループ厚生年金基金の代行部分について、平成22年8月1日に厚生労働大臣に将来分支給義務免除の認可を受け、平成23年3月1日に過去分返上の認可を受けている。これによる損益への影響はない。 役員退職慰労引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用している。 (会計処理の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これにより、売上高は5,250百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ93百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 _____ _____ (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左 _____ (5) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っている。 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	_____
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っている。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	_____

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は2,127百万円である。	————— (資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。 (持分法に関する会計基準) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。 これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。 (企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「受取手形・完成工事未収入金等」に含めて表示していた「リース債権及びリース投資資産」は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)の適用を契機に、表示上の明瞭性を高めるために、当連結会計年度から区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度における「リース債権及びリース投資資産」は18,337百万円である。	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで区分掲記していた「長期未払金」(当連結会計年度279百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示している。 前連結会計年度まで区分掲記していた「負ののれん」(当連結会計年度29百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示している。
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで区分掲記していた「コミットメントフィー」(当連結会計年度8百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示している。 前連結会計年度まで区分掲記していた「投資損失引当金繰入額」(当連結会計年度62百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示している。 前連結会計年度まで区分掲記していた「施設利用権評価損」(当連結会計年度20百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示している。	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで区分掲記していた「負ののれん償却額」(当連結会計年度30百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示している。 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資損失引当金繰入額」(前連結会計年度62百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記することとした。 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「売上債権の増減額」に含めて表示していた「リース債権及びリース投資資産の増減額」(前連結会計年度902百万円)は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)の適用を契機に、表示上の明瞭性を高めるために、当連結会計年度から区分掲記することとした。	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「負ののれん償却額」(当連結会計年度△30百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「リース貸貸資産処分損失引当金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度0百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券 5,815百万円	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券 5,851百万円
※2	投資有価証券は投資損失引当金338百万円を控除して表示している。	有価証券は投資損失引当金を163百万円、投資有価証券は投資損失引当金233百万円を控除して表示している。
※3	国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円、構築物75百万円、機械装置1,321百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。	同左
※4	リース賃貸資産から直接控除したリース賃貸資産処分損失引当金は、次のとおりである。 1百万円	リース賃貸資産から直接控除したリース賃貸資産処分損失引当金は、次のとおりである。 1百万円
※5	当社が出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供しており、担保に供している資産は次のとおりである。 短期貸付金 2百万円 投資有価証券 25百万円 長期貸付金 107百万円 計 135百万円	当社が出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供しており、担保に供している資産は次のとおりである。 短期貸付金 3百万円 投資有価証券 39百万円 長期貸付金 200百万円 計 243百万円
6	偶発債務については、次のとおり債務の保証を行っている。 (1)㈱西日本シティ銀行他1行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) 借入契約 2百万円 (2)㈱みずほコーポレート銀行 渥美グリーンパワー(株) 借入保証 1,088百万円 (3)㈱日本政策投資銀行 長島ウインドヒル(株) 借入保証 512百万円 計 1,602百万円	偶発債務については、次のとおり債務の保証を行っている。 (1)㈱みずほコーポレート銀行 渥美グリーンパワー(株) 借入保証 986百万円 (2)㈱日本政策投資銀行 長島ウインドヒル(株) 借入保証 474百万円 計 1,460百万円
7	受取手形裏書譲渡高 27百万円	受取手形裏書譲渡高 27百万円
※8	損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は102百万円である。	損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は123百万円である。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
9	(当社貸手側) 当社は、P F I 事業会社(6社)への協調融資における劣後貸出人として同6社と劣後貸付契約を締結している。 なお、貸出コミットメントの総額は105百万円であるが、当連結会計年度末における実行残高はない。	(当社貸手側) 当社は、P F I 事業会社(10社)への協調融資における劣後貸出人として同10社と劣後貸付契約を締結している。 なお、貸出コミットメントの総額は166百万円であるが、当連結会計年度末における実行残高はない。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
※ 1	完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、77百万円である。	完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、742百万円である。
※ 2	このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 7,373百万円 退職給付費用 534百万円 役員退職慰労引当金繰入額 58百万円 役員賞与引当金繰入額 135百万円 貸倒引当金繰入額 107百万円 減価償却費 729百万円	このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 7,598百万円 退職給付費用 479百万円 役員退職慰労引当金繰入額 66百万円 役員賞与引当金繰入額 72百万円 減価償却費 741百万円
※ 3	研究開発費 一般管理費及び当期完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は269百万円である。	研究開発費 一般管理費及び当期完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は266百万円である。
※ 4	前期損益修正益のうち主なものは、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 449百万円 前期完成工事原価の差額等 17百万円	前期損益修正益のうち主なものは、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 232百万円 前期完成工事原価の差額等 51百万円
※ 5	固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりである。 土地 280百万円	固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりである。 土地 53百万円
※ 6	前期損益修正損の主なものは、前期売上高及び売上原価の修正である。	同左
※ 7	固定資産処分損のうち主なものは、次のとおりである。 建物 186百万円	固定資産処分損のうち主なものは、次のとおりである。 建物 104百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,933百万円
少数株主に係る包括利益	51 〃
計	4,985百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	825百万円
為替換算調整勘定	13 〃
持分法適用会社に対する持分相当額	△2 〃
計	835百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,005,819	—	—	83,005,819

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,561,537	15,101	—	8,576,638

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 15,101株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	372	5	平成21年3月31日	平成21年6月8日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	521	7	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	372	5	平成22年3月31日	平成22年6月9日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,005,819	—	—	83,005,819

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,576,638	1,023,741	—	9,600,379

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

平成22年8月31日開催の取締役会での決議による自己株式の取得 1,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 23,741株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	372	5	平成22年3月31日	平成22年6月9日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	371	5	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	367	5	平成23年3月31日	平成23年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 14,474百万円	現金預金勘定 10,945百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △114百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △404百万円
現金及び現金同等物 14,360百万円	現金及び現金同等物 10,541百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																										
1 ファイナンス・リース取引 (貸主側) (1) リース投資資産の内訳 流動資産 リース料債権部分 14,739百万円 見積残存価額部分 680百万円 受取利息相当額 △3,403百万円 リース投資資産 12,015百万円 (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額 流動資産 (百万円) <table><tr><th></th><th>リース債権</th><th>リース投資資産</th></tr><tr><td>1 年以内</td><td>816</td><td>4,114</td></tr><tr><td>1 年超 2 年以内</td><td>606</td><td>2,930</td></tr><tr><td>2 年超 3 年以内</td><td>529</td><td>2,089</td></tr><tr><td>3 年超 4 年以内</td><td>1,553</td><td>1,424</td></tr><tr><td>4 年超 5 年以内</td><td>917</td><td>813</td></tr><tr><td>5 年超</td><td>1,092</td><td>3,367</td></tr></table>		リース債権	リース投資資産	1 年以内	816	4,114	1 年超 2 年以内	606	2,930	2 年超 3 年以内	529	2,089	3 年超 4 年以内	1,553	1,424	4 年超 5 年以内	917	813	5 年超	1,092	3,367	1 ファイナンス・リース取引 (貸主側) (1) リース投資資産の内訳 流動資産 リース料債権部分 13,351百万円 見積残存価額部分 522百万円 受取利息相当額 △2,963百万円 リース投資資産 10,909百万円 (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額 流動資産 (百万円) <table><tr><th></th><th>リース債権</th><th>リース投資資産</th></tr><tr><td>1 年以内</td><td>702</td><td>3,757</td></tr><tr><td>1 年超 2 年以内</td><td>606</td><td>2,638</td></tr><tr><td>2 年超 3 年以内</td><td>1,609</td><td>1,982</td></tr><tr><td>3 年超 4 年以内</td><td>969</td><td>1,324</td></tr><tr><td>4 年超 5 年以内</td><td>931</td><td>750</td></tr><tr><td>5 年超</td><td>465</td><td>2,897</td></tr></table>		リース債権	リース投資資産	1 年以内	702	3,757	1 年超 2 年以内	606	2,638	2 年超 3 年以内	1,609	1,982	3 年超 4 年以内	969	1,324	4 年超 5 年以内	931	750	5 年超	465	2,897
	リース債権	リース投資資産																																									
1 年以内	816	4,114																																									
1 年超 2 年以内	606	2,930																																									
2 年超 3 年以内	529	2,089																																									
3 年超 4 年以内	1,553	1,424																																									
4 年超 5 年以内	917	813																																									
5 年超	1,092	3,367																																									
	リース債権	リース投資資産																																									
1 年以内	702	3,757																																									
1 年超 2 年以内	606	2,638																																									
2 年超 3 年以内	1,609	1,982																																									
3 年超 4 年以内	969	1,324																																									
4 年超 5 年以内	931	750																																									
5 年超	465	2,897																																									
2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年内 280百万円 1 年超 155百万円 合計 436百万円	2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1 年内 162百万円 1 年超 174百万円 合計 337百万円																																										

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額 (1) リース債権及びリース投資資産 流動資産 327百万円 (2) リース債務 流動負債 180百万円 固定負債 146百万円	転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額 (1) リース債権及びリース投資資産 流動資産 158百万円 (2) リース債務 流動負債 94百万円 固定負債 64百万円

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																								
1 ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、設備工事業における工事用車両（機 械、運搬具及び工具器具備品）である。 (イ)無形固定資産 主として、リース事業におけるソフトウェア （顧客審査、信用情報等）である。 ②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とし て算出する方法によっている。 2 リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引について、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行って いる。（借主側） ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相 当 額 (百万円)</th><th>減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)</th><th>期末残高 相 当 額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械、運搬具 及び工具器具 備品</td><td>277</td><td>238</td><td>39</td></tr></table> ② 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>33百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>7百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>41百万円</td></tr></table> ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>66百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>62百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>1百万円</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。 ⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目 等の記載は省略している。		取得価額 相 当 額 (百万円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	期末残高 相 当 額 (百万円)	機械、運搬具 及び工具器具 備品	277	238	39	1 年内	33百万円	1 年超	7百万円	合計	41百万円	支払リース料	66百万円	減価償却費相当額	62百万円	支払利息相当額	1百万円	1 ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左 2 リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引について、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行って いる。（借主側） ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相 当 額 (百万円)</th><th>減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)</th><th>期末残高 相 当 額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械、運搬具 及び工具器具 備品</td><td>33</td><td>26</td><td>7</td></tr></table> ② 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>5百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>7百万円</td></tr></table> ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>33百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>31百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 ⑤ 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左		取得価額 相 当 額 (百万円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	期末残高 相 当 額 (百万円)	機械、運搬具 及び工具器具 備品	33	26	7	1 年内	5百万円	1 年超	1百万円	合計	7百万円	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	31百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額 相 当 額 (百万円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	期末残高 相 当 額 (百万円)																																						
機械、運搬具 及び工具器具 備品	277	238	39																																						
1 年内	33百万円																																								
1 年超	7百万円																																								
合計	41百万円																																								
支払リース料	66百万円																																								
減価償却費相当額	62百万円																																								
支払利息相当額	1百万円																																								
	取得価額 相 当 額 (百万円)	減価償却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	期末残高 相 当 額 (百万円)																																						
機械、運搬具 及び工具器具 備品	33	26	7																																						
1 年内	5百万円																																								
1 年超	1百万円																																								
合計	7百万円																																								
支払リース料	33百万円																																								
減価償却費相当額	31百万円																																								
支払利息相当額	0百万円																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金や営業資産の購入資金を銀行借入により調達している。

デリバティブは、余剰資金の運用を目的として、安全性が高いと判断された複合金融商品を利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等とリース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループ各社の権限規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体(取引企業)の財務状況を把握している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金は、営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、そのほとんどがリース事業における営業資産に係る資金調達である。

デリバティブ取引は、対象株式の時価や金利相場等の変動リスクを有しているが、取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。なお、取得については、都度、決裁権限規程に基づき判断されている。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次での資金繰計画の作成などにより管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	14,474	14,474	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(※1)	51,833 △243		
(3) リース債権及びリース投資資産 見積残存価額(※2) 貸倒引当金(※1)	51,590 17,532 △680 △242	51,839	249
(4) 投資有価証券 その他有価証券	16,610 13,384	17,505 13,384	894 —
資産計	96,059	97,204	1,144
(1) 支払手形・工事未払金等	42,984	42,984	—
(2) 短期借入金(※3)	5,436	5,436	—
(3) 長期借入金(※3)	19,473	19,537	63
負債計	67,895	67,958	63
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 受取手形・完成工事未収入金等、リース債権及びリース投資資産に係る貸倒引当金を控除している。

(※2) リース投資資産に対する見積残存価額を控除している。

(※3) 短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めている。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらのうち短期で決済されるものについて、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

リース事業に係る営業貸付金等の時価については、一定の期間ごとに区分し、新規契約を行った場合に想定される利回りにより、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出する方法によっている。

(3) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産の時価については、一定の期間ごとに区分し、新規契約を行った場合に想定される利回りにより、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出する方法によっている。

なお、リース投資資産に係る見積残存価額については金融資産に該当しないため、当該連結貸借対照表計上額には含めていない。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、投資信託については、公表されている基準価格によっている。

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価している。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、並びに(2)短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「(4)投資有価証券」参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	9,157

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	14,409	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	48,028	2,793	734	277
リース債権及びリース投資資産	4,329	9,582	2,119	820
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	650	675	379	1,993
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	262	261	310	50
合計	67,679	13,312	3,543	3,142

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	7,453	5,468	3,379	1,707	757	707
リース債務	188	95	43	29	6	4
合計	7,642	5,564	3,422	1,736	763	711

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金や営業資産の購入資金を銀行借入により調達している。

デリバティブは、余剰資金の運用を目的として、安全性が高いと判断された複合金融商品を利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等とリース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループ各社の権限規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体（取引企業）の財務状況を把握している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金は、営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、そのほとんどがリース事業における営業資産に係る資金調達である。

デリバティブ取引は、対象株式の時価や金利相場等の変動リスクを有しているが、取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。なお、取得については、都度、決裁権限規程に基づき判断されている。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次での資金繰計画の作成などにより管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	10,945	10,945	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(※1)	72,346 △148		
(3) リース債権及びリース投資資産 見積残存価額(※2) 貸倒引当金(※1)	72,197 16,194 △153 △151	72,208	10
(4) 投資有価証券 その他有価証券	15,890 11,149	16,662 11,149	772 —
資産計	110,183	110,966	783
(1) 支払手形・工事未払金等	55,246	55,246	—
(2) 短期借入金(※3)	8,480	8,480	—
(3) 長期借入金(※3)	16,829	16,910	80
負債計	80,556	80,637	80
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 受取手形・完成工事未収入金等、リース債権及びリース投資資産に係る貸倒引当金を控除している。

(※2) リース投資資産に対する見積残存価額を控除している。

(※3) 短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めている。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらのうち短期で決済されるものについて、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

リース事業に係る営業貸付金等の時価については、一定の期間ごとに区分し、新規契約を行った場合に想定される利回りにより、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出する方法によっている。

(3) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産の時価については、一定の期間ごとに区分し、新規契約を行った場合に想定される利回りにより、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出する方法によっている。

なお、リース投資資産に係る見積残存価額については金融資産に該当しないため、当該連結貸借対照表計上額には含めていない。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、投資信託については、公表されている基準価格によっている。

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価している。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、並びに(2)短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「(4)投資有価証券」参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	9,456

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	10,891	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	69,291	2,337	540	176
リース債権及びリース投資資産	4,049	9,991	1,331	667
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	766	650	359	1,707
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	9	477	216	49
合計	85,009	13,456	2,448	2,601

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	6,488	4,399	2,727	1,777	805	632
リース債務	104	48	32	8	5	2
合計	6,592	4,448	2,759	1,785	810	634

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1 満期保有目的の債券 (平成22年 3 月31日)

該当なし

2 その他有価証券 (平成22年 3 月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	7,010	4,931	2,079
債券			
社債	1,156	1,128	28
その他	577	314	263
その他	684	590	94
小計	9,430	6,964	2,465
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,770	3,531	△760
債券			
社債	143	145	△2
その他	1,443	1,702	△258
その他	338	416	△78
小計	4,695	5,795	△1,099
合計	14,126	12,760	1,365

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	130	37	—
債券			
国債・地方債等	20	0	—
社債	47	—	8
その他	132	16	0
その他	70	19	1
合計	400	72	9

4 減損処理を行った有価証券

有価証券について205百万円 (その他有価証券) 減損処理を行っている。

なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込みがないものとして減損処理を行っている。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の可否を決定している。

(当連結会計年度)

1 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

該当なし

2 その他有価証券（平成23年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,618	3,369	1,249
債券			
社債	616	581	34
その他	636	302	333
その他	25	22	2
小計	5,896	4,276	1,620
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,567	4,632	△1,065
債券			
社債	798	798	△0
その他	1,336	1,477	△140
その他	315	405	△90
小計	6,018	7,314	△1,296
合計	11,914	11,591	323

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	188	2	46
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	100	4	—
その他	—	—	—
その他	800	181	5
合計	1,089	188	52

4 減損処理を行った有価証券

有価証券について410百万円（その他有価証券）減損処理を行っている。

なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込みがないものとして減損処理を行っている。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係) 2. その他有価証券」に含めて表示している。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係) 2. その他有価証券」に含めて表示している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の確定給付企業年金制度、確定拠出型の確定拠出年金制度を設けており、連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。 また、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。 当連結会計年度末現在、当社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を有しており、連結子会社のうち33社は厚生年金基金制度を、うち27社は退職一時金制度を、うち35社は確定給付企業年金制度を有している。 なお、連結子会社の厚生年金基金制度は、連合設立型のグループ内基金である。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の確定給付企業年金制度、確定拠出型の確定拠出年金制度を設けており、連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。 また、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。 当連結会計年度において、連結子会社32社が退職給付制度の改定を行い、厚生年金基金加算部分について確定給付企業年金制度へ移行している。 なお、連結子会社33社が加入する九電工グループ厚生年金基金の代行部分について、平成22年8月1日に厚生労働大臣に将来支給義務免除の認可を受け、平成23年3月1日に過去分返上の認可を受けている。																																
2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△51,393百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>20,534</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△30,858</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>13,555</td></tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>△8,779</td></tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td><td>△26,082</td></tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td><td>15</td></tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ+ト)</td><td>△26,098</td></tr> </table> (注) 1 連結子会社が加入する厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。 2 全ての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 3 当社において厚生年金基金の加算部分に係る予定利率及び給付利率の引き下げ等について規約改正を行ったこと、また、税制適格年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を廃止し、新たな退職給付年金制度並びに確定拠出年金制度へ移行したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。	イ 退職給付債務	△51,393百万円	ロ 年金資産	20,534	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△30,858	ニ 未認識数理計算上の差異	13,555	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△8,779	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△26,082	ト 前払年金費用	15	チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△26,098	2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△50,044百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>20,856</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>△29,187</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>13,015</td></tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>△7,750</td></tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td><td>△23,922</td></tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td><td>8</td></tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ+ト)</td><td>△23,930</td></tr> </table> (注) 1 九電工グループ厚生年金基金の代行部分返上に関し、返還予定額(最低責任準備金)を含めて記載している。 2 全ての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 3 当社において厚生年金基金の加算部分に係る予定利率及び給付利率の引き下げ等について規約改正を行ったこと、また、税制適格年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を廃止し、新たな退職給付年金制度並びに確定拠出年金制度へ移行したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。	イ 退職給付債務	△50,044百万円	ロ 年金資産	20,856	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△29,187	ニ 未認識数理計算上の差異	13,015	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△7,750	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△23,922	ト 前払年金費用	8	チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△23,930
イ 退職給付債務	△51,393百万円																																
ロ 年金資産	20,534																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△30,858																																
ニ 未認識数理計算上の差異	13,555																																
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△8,779																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△26,082																																
ト 前払年金費用	15																																
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△26,098																																
イ 退職給付債務	△50,044百万円																																
ロ 年金資産	20,856																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△29,187																																
ニ 未認識数理計算上の差異	13,015																																
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△7,750																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△23,922																																
ト 前払年金費用	8																																
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△23,930																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
3 退職給付費用に関する事項 <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>2,451百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>1,136</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△566</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>1,520</td></tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△1,029</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>3,512</td></tr> <tr> <td>ト 確定拠出年金への掛金支払額</td><td>365</td></tr> <tr> <td>チ 計(ヘ+ト)</td><td>3,878</td></tr> </table> (注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金101百万円支払っており、特別損失として計上している。 2 厚生年金基金及び確定給付年金に対する従業員拠出額を控除している。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>3.5%</td></tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>14～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)</td></tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>14～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)</td></tr> </table>	イ 勤務費用	2,451百万円	ロ 利息費用	1,136	ハ 期待運用収益	△566	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,520	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△1,029	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,512	ト 確定拠出年金への掛金支払額	365	チ 計(ヘ+ト)	3,878	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	14～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)	ホ 数理計算上の差異の処理年数	14～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)	3 退職給付費用に関する事項 <table border="0"> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>1,832百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>912</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△599</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>1,592</td></tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△1,029</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td>2,709</td></tr> <tr> <td>ト 確定拠出年金への掛金支払額</td><td>361</td></tr> <tr> <td>チ 計(ヘ+ト)</td><td>3,070</td></tr> </table> (注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金130百万円支払っており、特別損失として計上している。 2 厚生年金基金及び確定給付年金に対する従業員拠出額を控除している。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>3.5%</td></tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>14～17年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)</td></tr> </table>	イ 勤務費用	1,832百万円	ロ 利息費用	912	ハ 期待運用収益	△599	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,592	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△1,029	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,709	ト 確定拠出年金への掛金支払額	361	チ 計(ヘ+ト)	3,070	イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左	ホ 数理計算上の差異の処理年数	14～17年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)
イ 勤務費用	2,451百万円																																																				
ロ 利息費用	1,136																																																				
ハ 期待運用収益	△566																																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,520																																																				
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△1,029																																																				
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,512																																																				
ト 確定拠出年金への掛金支払額	365																																																				
チ 計(ヘ+ト)	3,878																																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
ロ 割引率	2.0%																																																				
ハ 期待運用収益率	3.5%																																																				
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	14～15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、発生時から費用処理している。)																																																				
ホ 数理計算上の差異の処理年数	14～16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)																																																				
イ 勤務費用	1,832百万円																																																				
ロ 利息費用	912																																																				
ハ 期待運用収益	△599																																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,592																																																				
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△1,029																																																				
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,709																																																				
ト 確定拠出年金への掛金支払額	361																																																				
チ 計(ヘ+ト)	3,070																																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																				
ロ 割引率	2.0%																																																				
ハ 期待運用収益率	3.5%																																																				
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																				
ホ 数理計算上の差異の処理年数	14～17年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産			繰延税金資産		
退職給付引当金	10,044	百万円	退職給付引当金	9,551	百万円
未払賞与金	2,216		未払賞与金	2,073	
繰越欠損金	1,665		繰越欠損金	1,722	
貸倒引当金	1,159		貸倒引当金	951	
固定資産減価償却	909		固定資産減価償却	827	
退職給付制度移行時移換金未払額	905		投資有価証券評価損	519	
投資有価証券評価損	418		退職給付制度移行時移換金未払額	404	
減損損失	313		工事損失引当金	360	
施設利用権評価損	305		減損損失	326	
未払賞与に係る社会保険料	289		施設利用権評価損	295	
役員退職慰労金	201		未払賞与に係る社会保険料	280	
従業員共済会拠出金	190		従業員共済会拠出金	198	
固定資産未実現利益	184		役員退職慰労金	177	
投資損失引当金	136		未払事業税	165	
未払事業税	116		投資損失引当金	160	
その他	981		固定資産未実現利益	155	
繰延税金資産小計	20,040		その他	606	
評価性引当額	△4,293		繰延税金資産小計	18,778	
繰延税金資産合計	15,746		評価性引当額	△4,498	
繰延税金負債			繰延税金資産合計		
固定資産圧縮積立金	△1,725	百万円	繰延税金負債	14,279	
その他有価証券評価差額金	△561		固定資産圧縮積立金	△1,711	百万円
その他	△409		その他有価証券評価差額金	△130	
繰延税金負債合計	△2,696		その他	△478	
繰延税金資産の純額	13,050		繰延税金負債合計	△2,319	
			繰延税金資産の純額	11,960	
(注)繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。			(注)繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		
流動資産－繰延税金資産	2,997	百万円	流動資産－繰延税金資産	3,211	百万円
固定資産－繰延税金資産	10,100		固定資産－繰延税金資産	8,828	
流動負債－その他	△0		流動負債－その他	△30	
固定負債－その他	△47		固定負債－その他	△48	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略している。			法定実効税率	40.44	%
			(調整)		
			永久に損金に算入されない項目	6.62	
			永久に益金に算入されない項目	△1.00	
			住民税均等割等	2.14	
			持分法投資利益等	△0.65	
			評価性引当金	1.66	
			法人税等還付税額	0.03	
			その他	△0.48	
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.76	

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	212,353	7,224	6,312	225,891	—	225,891
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,189	2,742	15,147	19,078	(19,078)	—
計	213,543	9,966	21,459	244,969	(19,078)	225,891
営業費用	208,903	9,314	21,202	239,420	(18,971)	220,448
営業利益	4,640	652	257	5,549	(106)	5,442
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	181,689	31,088	16,645	229,423	(16,860)	212,562
減価償却費	2,248	132	503	2,885	(33)	2,851
資本的支出	3,282	193	1,362	4,838	(89)	4,748

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 配電線工事及び建築設備工事全般に関する事業

リース事業 : 自動車・OA機器・情報通信機器等のリース事業

その他の事業 : 不動産販売事業、電気及び空調管機器販売事業、ソフトウェア開発事業、風力発電事業、人材派遣事業、遠隔画像診断支援サービス、ゴルフ場経営等

2 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれている。

3 会計処理基準に関する事項の変更

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 工事契約に関する会計基準等の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)を適用している。

この結果、当連結会計年度の設備工事業の売上高が5,250百万円、営業利益が93百万円増加している。

(2) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。

これに伴う、当連結会計年度における各セグメントの営業利益に与える影響はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満で重要性がないため、記載を省略している。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、本社において中長期的な事業戦略を立案し、地域に根ざした事業所を中心に、連結グループ各社と協力しながら、設備工事全般の事業活動を展開している。

また、異業種ではリース事業をはじめ、工事に関連する材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、風力発電事業等、それぞれ連結グループ各社が独立した経営単位として、事業活動を展開している。

従って、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、事業活動の内容等、適切な情報を提供するため、経済的特徴やサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「設備工事業」及び「リース事業」の2つを報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、主に配電線工事・屋内配線工事・電気通信工事等の電気工事並びに空気調和・冷暖房・給排水衛生設備・水処理工事等の空調管工事の設計・施工を行っている。

「リース事業」は、株式会社キューコーリースにおいて、自動車・OA機器・情報通信機器等のリースを行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	合計
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	235,044	6,669	241,714	6,862	248,577	—	248,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	436	2,812	3,248	19,937	23,186	△23,186	—
計	235,481	9,481	244,962	26,800	271,763	△23,186	248,577
セグメント利益	5,365	811	6,176	115	6,292	△105	6,186
その他の項目							
減価償却費	2,486	182	2,668	688	3,357	△30	3,327

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に関連する材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、風力発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでいる。

2 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っていない。

3 セグメント利益の調整額△105百万円は、セグメント間取引消去である。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
九州電力㈱	57,970	設備工事業、リース事業、その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	設備工事業	リース事業	計			
(のれん)						
当期償却額	9	1	11	—	—	11
当期末残高	—	1	—	—	—	1
(負ののれん)						
当期償却額	19	2	22	20	—	42
当期末残高	18	—	18	12	—	30

(注) 「その他」の金額は、工事に関連する材料並びに機器の販売事業、風力発電事業、医療関連事業に係るものである。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はない。

【関連当事者情報】

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	九州電力㈱	福岡市 中央区	237,304	電気事業	直接 30.29 間接 0.16	建設工事の請負施工 役員の兼任1名	工事請負施工	54,079	完成工事 未収入金	8,478
									未成工事 受入金	343

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2 議決権等の被所有割合の間接所有は、㈱電気ビル(0.07%)、光洋電器工業㈱(0.07%)、及び西日本プラント工業㈱(0.02%)である。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
配電線工事の請負については、当社にて総原価を積算した見積価格を提示し、每期価格交渉の上請負価格を決定している。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉の上決定している。

II 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	九州電力㈱	福岡市 中央区	237,304	電気事業	直接 30.70 間接 0.16	建設工事の請負施工 役員の兼任1名	工事請負施工	56,598	完成工事 未収入金	8,650
									未成工事 受入金	441

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2 議決権等の被所有割合の間接所有は、㈱電気ビル(0.07%)、光洋電器工業㈱(0.07%)、及び西日本プラント工業㈱(0.02%)である。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
配電線工事の請負については、当社にて総原価を積算した見積価格を提示し、每期価格交渉の上請負価格を決定している。また、建設工事の請負については、当社の見積価格を提示し、先方との交渉の上決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,202.57円	1株当たり純資産額	1,245.70円
1株当たり当期純利益	55.12円	1株当たり当期純利益	51.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	90,409	92,386
普通株式に係る純資産額(百万円)	89,506	91,441
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	902	945
普通株式の発行済株式数(千株)	83,005	83,005
普通株式の自己株式数(千株)	8,576	9,600
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	74,429	73,405

(2) 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,102	3,776
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,102	3,776
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,435	73,978

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結子会社33社が加入する九電工グループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成22年5月31日に厚生労働大臣に将来分支給義務免除の認可申請を行っている。この申請が認可された場合、平成23年3月期中に過去分返上の認可を受けることを見込んでいるが、その認可及び返上の時期、損益への影響額等は未定である。	該当事項なし

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,436	8,480	0.68	—
1年以内に返済予定の長期借入金	7,453	6,488	1.33	—
1年以内に返済予定のリース債務	188	104	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,019	10,341	1.14	平成24年～平成39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	179	97	—	平成24年～平成26年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	25,278	25,512	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する期末の利率による加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の「平均利率」は、主なものがリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,399	2,727	1,777	805
リース債務	48	32	8	5

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	38,387	55,087	55,274	99,826
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額 (△) (百万円)	△435	677	582	6,628
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (△) (百万円)	△350	272	249	3,603
1株当たり四半期純 利益金額又は 1株当たり四半期純 損失金額 (△) (円)	△4.70	3.67	3.39	49.09

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,582	7,942
受取手形	※1 6,287	※1 6,196
完成工事未収入金	※1 28,781	※1 48,593
ファクタリング債権	6,318	8,458
有価証券	903	※2 775
未成工事支出金	※8 16,064	※8 8,229
材料貯蔵品	395	409
前払費用	367	388
繰延税金資産	2,469	2,741
短期貸付金	※1, ※3 3,200	※3 474
JV立替金	798	2,699
その他	801	※5 992
貸倒引当金	△66	△69
流動資産合計	77,906	87,833
固定資産		
有形固定資産		
建物	※7 43,612	※7 44,163
減価償却累計額	△20,253	△20,945
建物（純額）	23,359	23,218
構築物	3,473	3,500
減価償却累計額	△2,653	△2,708
構築物（純額）	819	792
機械及び装置	3,066	3,000
減価償却累計額	△2,889	△2,864
機械及び装置（純額）	177	135
車両運搬具	89	92
減価償却累計額	△84	△84
車両運搬具（純額）	5	7
工具器具・備品	5,604	5,647
減価償却累計額	△4,836	△4,937
工具器具・備品（純額）	767	710
土地	23,092	23,048
リース資産	1,850	2,593
減価償却累計額	△326	△716
リース資産（純額）	1,524	1,876
建設仮勘定	179	487
有形固定資産合計	49,927	50,276
無形固定資産		
ソフトウェア	674	590
電話加入権	93	93
その他	132	323
無形固定資産合計	900	1,007

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 14,941	※2, ※3 13,281
関係会社株式	※2, ※3 5,822	※2, ※3 5,502
その他の関係会社有価証券	101	100
出資金	19	19
長期貸付金	300	※3 15
関係会社長期貸付金	※3 8,445	※3 11,709
破産更生債権等	1,417	1,190
長期前払費用	74	58
繰延税金資産	9,208	8,178
その他	3,015	2,977
貸倒引当金	△3,092	△3,085
投資その他の資産合計	40,252	39,946
固定資産合計	91,080	91,230
資産合計	168,987	179,064
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 6,351	※1 7,702
工事未払金	※1 29,591	※1 39,543
短期借入金	—	3,000
キャッシュ・マネジメント・サービス借入金	※6 9,873	※6 13,244
リース債務	282	※1 432
未払金	※5 1,060	807
未払費用	1,384	1,464
未払法人税等	763	1,287
未成工事受入金	16,382	9,986
預り金	1,154	1,525
前受収益	21	49
工事損失引当金	※8 207	※8 881
その他	206	8
流動負債合計	67,280	79,934
固定負債		
リース債務	1,422	※1 1,747
長期未払金	1,461	279
退職給付引当金	23,721	22,183
その他	177	60
固定負債合計	26,782	24,271
負債合計	94,062	104,205

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	7,901
資本剰余金		
資本準備金	7,889	7,889
資本剰余金合計	7,889	7,889
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	2,429	2,409
別途積立金	56,019	56,019
繰越利益剰余金	3,603	4,651
利益剰余金合計	62,053	63,081
自己株式	△3,759	△4,230
株主資本合計	74,085	74,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	838	216
評価・換算差額等合計	838	216
純資産合計	74,924	74,858
負債純資産合計	168,987	179,064

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	※1 203,115	※1 225,980
兼業事業売上高	367	374
売上高合計	203,483	226,355
売上原価		
完成工事原価	※1, ※2, ※3 186,304	※1, ※2, ※3 209,484
兼業事業売上原価	268	301
売上原価合計	186,573	209,786
売上総利益		
完成工事総利益	16,811	16,495
兼業事業総利益	98	73
売上総利益合計	16,910	16,569
販売費及び一般管理費		
役員報酬	378	330
執行役員報酬	616	618
従業員給料手当	5,532	5,757
退職給付費用	384	388
法定福利費	774	826
福利厚生費	396	438
修繕維持費	105	100
事務用品費	195	199
通信交通費	467	511
動力用水光熱費	107	116
調査研究費	※3 392	※3 392
広告宣伝費	173	157
貸倒引当金繰入額	95	3
交際費	504	507
寄付金	70	77
地代家賃	570	607
減価償却費	607	638
租税公課	325	334
保険料	8	9
雑費	931	1,007
販売費及び一般管理費合計	12,638	13,023
営業利益	4,271	3,545

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 147	※1 126
有価証券利息	42	50
受取配当金	※1 312	※1 331
投資事業組合運用益	55	48
受取賃貸料	※1 376	※1 402
受取保険金及び配当金	351	420
その他	302	356
営業外収益合計	1,588	1,736
営業外費用		
支払利息	※1 235	※1 257
訴訟関連費用	28	17
その他	30	24
営業外費用合計	293	299
経常利益	5,566	4,982
特別利益		
前期損益修正益	※4 105	※4 156
固定資産売却益	※5 273	※5 56
投資有価証券売却益	91	229
その他	11	2
特別利益合計	482	444
特別損失		
前期損益修正損	※6 31	※6 10
固定資産処分損	※7 150	※7 173
投資有価証券売却損	8	52
投資有価証券評価損	393	391
関係会社株式評価損	63	22
投資損失引当金繰入額	62	188
関係会社整理損	126	—
関係会社貸倒引当金繰入額	251	170
施設利用権評価損	12	7
割増退職金	101	130
その他	91	9
特別損失合計	1,292	1,157
税引前当期純利益	4,756	4,269
法人税、住民税及び事業税	765	1,316
法人税等調整額	1,505	1,181
法人税等合計	2,270	2,498
当期純利益	2,485	1,771

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		50,637	27.2	54,405	26.0
労務費		15,130	8.1	14,672	7.0
(うち労務外注費)		(—)	(—)	(—)	(—)
外注費		74,016	39.7	89,820	42.9
経費		46,519	25.0	50,586	24.1
(うち人件費)		(24,935)	(13.4)	(25,475)	(12.2)
計		186,304	100	209,484	100

(注)前事業年度原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費・労務費・外注費及び経費の要素別に分類集計している。経費のうち工事別に把握の困難なものは、工事共通経費として一括集計し、期末において完成工事原価と未成工事支出金とに配賦している。材料費・労務費・経費の全部又は一部について、各工事に予定配賦を行い、実際原価との間に生ずる原価差額は期末において完成工事原価と未成工事支出金とに一括配賦している。

(注)当事業年度原価計算の方法

同左

【兼業事業売上原価報告書】

(イ) 器具販売原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		215	100	234	100
計		215	100	234	100

(ロ) インターネット原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
経費		50	100	44	100
(うち人件費)		(16)	(32.6)	(—)	(—)
計		50	100	44	100

(ハ) エコ事業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
商品原価		1	28.8	9	41.3
経費		2	71.2	13	58.7
(うち人件費)		(1)	(35.3)	(8)	(36.8)
計		3	100	23	100

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,901	7,901
当期末残高	7,901	7,901
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,889	7,889
当期末残高	7,889	7,889
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	2,332	2,429
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△29	△31
圧縮記帳積立金の積立	127	10
当期変動額合計	97	△20
当期末残高	2,429	2,409
別途積立金		
前期末残高	56,019	56,019
当期末残高	56,019	56,019
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,109	3,603
当期変動額		
剰余金の配当	△893	△743
圧縮記帳積立金の取崩	29	31
圧縮記帳積立金の積立	△127	△10
当期純利益	2,485	1,771
当期変動額合計	1,494	1,047
当期末残高	3,603	4,651
自己株式		
前期末残高	△3,750	△3,759
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△471
当期変動額合計	△8	△471
当期末残高	△3,759	△4,230

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	72,502	74,085
当期変動額		
剰余金の配当	△893	△743
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
当期純利益	2,485	1,771
自己株式の取得	△8	△471
当期変動額合計	1,582	556
当期末残高	74,085	74,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46	838
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	792	△622
当期変動額合計	792	△622
当期末残高	838	216
純資産合計		
前期末残高	72,548	74,924
当期変動額		
剰余金の配当	△893	△743
当期純利益	2,485	1,771
自己株式の取得	△8	△471
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	792	△622
当期変動額合計	2,375	△65
当期末残高	74,924	74,858

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上している。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 材料貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 未成工事支出金 同左 (2) 材料貯蔵品 同左

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物附属設備を含む)については定額法、建物以外については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっている。 (4)長期前払費用 定額法によっている。	3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (4)長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2)投資損失引当金 投資に対する損失への対応を図るため、財務健全性の観点から、必要額を計上している。 なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除している。 (3)工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、その損失見込額を計上している。	4 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 (2)投資損失引当金 同左 (3)工事損失引当金 同左

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14～15年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。	(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14～15年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14～17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。
5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用している。 (会計処理の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これにより、売上高は、5,231百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ70百万円増加している。	5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日)を適用している。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は2,127百万円である。	
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第21号 平成20年 3 月31日)を適用している。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(貸借対照表関係) 前事業年度まで投資その他の資産の「関係会社長期貸付金」に含めて表示していた1年内長期貸付金については、資産の総額の100分の1を超えたため、流動資産へ振替を行い、当事業年度より「短期貸付金」に含めて表示している。 なお、当事業年度における「短期貸付金」の内訳は、1年内長期貸付金が2,370百万円であり、短期貸付金が830百万円である。 また、前事業年度における「関係会社長期貸付金」には、1年内長期貸付金が307百万円含まれている。	
(損益計算書関係) 前事業年度まで区分掲記していた「コミットメントフィー」(当事業年度8百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示している。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																						
※1	このうち、関係会社に対するものは、次のとおりである。 <table><tr><td>受取手形及び完成工事未収入金</td><td>8,513百万円</td></tr><tr><td>短期貸付金</td><td>3,200百万円</td></tr><tr><td>支払手形及び工事未払金</td><td>5,366百万円</td></tr></table>	受取手形及び完成工事未収入金	8,513百万円	短期貸付金	3,200百万円	支払手形及び工事未払金	5,366百万円	このうち、関係会社に対するものは、次のとおりである。 <table><tr><td>受取手形及び完成工事未収入金</td><td>10,500百万円</td></tr><tr><td>支払手形及び工事未払金</td><td>8,767百万円</td></tr><tr><td>リース債務</td><td>2,180百万円</td></tr></table>	受取手形及び完成工事未収入金	10,500百万円	支払手形及び工事未払金	8,767百万円	リース債務	2,180百万円										
受取手形及び完成工事未収入金	8,513百万円																							
短期貸付金	3,200百万円																							
支払手形及び工事未払金	5,366百万円																							
受取手形及び完成工事未収入金	10,500百万円																							
支払手形及び工事未払金	8,767百万円																							
リース債務	2,180百万円																							
※2	投資有価証券は投資損失引当金を338百万円、関係会社株式は投資損失引当金を50百万円、それぞれ控除して表示している。	有価証券は投資損失引当金を163百万円、投資有価証券は投資損失引当金を233百万円、関係会社株式は投資損失引当金を50百万円、それぞれ控除して表示している。																						
※3	当社が出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供しており、担保に供している資産は次のとおりである。 <table><tr><td>短期貸付金</td><td>2百万円</td></tr><tr><td>関係会社株式</td><td>25百万円</td></tr><tr><td>関係会社長期貸付金</td><td>107百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>135百万円</td></tr></table>	短期貸付金	2百万円	関係会社株式	25百万円	関係会社長期貸付金	107百万円	計	135百万円	当社が出資しているPFI事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供しており、担保に供している資産は次のとおりである。 <table><tr><td>短期貸付金</td><td>3百万円</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>関係会社株式</td><td>38百万円</td></tr><tr><td>長期貸付金</td><td>15百万円</td></tr><tr><td>関係会社長期貸付金</td><td>185百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>243百万円</td></tr></table>	短期貸付金	3百万円	投資有価証券	1百万円	関係会社株式	38百万円	長期貸付金	15百万円	関係会社長期貸付金	185百万円	計	243百万円		
短期貸付金	2百万円																							
関係会社株式	25百万円																							
関係会社長期貸付金	107百万円																							
計	135百万円																							
短期貸付金	3百万円																							
投資有価証券	1百万円																							
関係会社株式	38百万円																							
長期貸付金	15百万円																							
関係会社長期貸付金	185百万円																							
計	243百万円																							
4	偶発債務 次のとおり、債務の保証を行っている。 (1) ㈱西日本シティ銀行他1行 九電工共済会(当社の福利厚生団体) <table><tr><td>借入契約</td><td>2百万円</td></tr></table> (2) ㈱みずほコーポレート銀行他1行 九連環境開発股份有限公司 <table><tr><td>ボンド発行保証・借入保証</td><td>191百万円</td></tr></table> (3) ㈱みずほコーポレート銀行 渥美グリーンパワー(株) <table><tr><td>借入保証</td><td>1,088百万円</td></tr></table> (4) ㈱福岡銀行 ㈱九電工ネットプロデュース <table><tr><td>借入保証</td><td>962百万円</td></tr></table> (5) ㈱日本政策投資銀行 長島ウインドヒル(株) <table><tr><td>借入保証</td><td>512百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>2,756百万円</td></tr></table>	借入契約	2百万円	ボンド発行保証・借入保証	191百万円	借入保証	1,088百万円	借入保証	962百万円	借入保証	512百万円	計	2,756百万円	偶発債務 次のとおり、債務の保証を行っている。 (1) ㈱みずほコーポレート銀行他1行 九連環境開発股份有限公司 <table><tr><td>ボンド発行保証・借入保証</td><td>170百万円</td></tr></table> (2) ㈱みずほコーポレート銀行 渥美グリーンパワー(株) <table><tr><td>借入保証</td><td>986百万円</td></tr></table> (3) ㈱福岡銀行 ㈱九電工ネットプロデュース <table><tr><td>借入保証</td><td>907百万円</td></tr></table> (4) ㈱日本政策投資銀行 長島ウインドヒル(株) <table><tr><td>借入保証</td><td>474百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>2,538百万円</td></tr></table>	ボンド発行保証・借入保証	170百万円	借入保証	986百万円	借入保証	907百万円	借入保証	474百万円	計	2,538百万円
借入契約	2百万円																							
ボンド発行保証・借入保証	191百万円																							
借入保証	1,088百万円																							
借入保証	962百万円																							
借入保証	512百万円																							
計	2,756百万円																							
ボンド発行保証・借入保証	170百万円																							
借入保証	986百万円																							
借入保証	907百万円																							
借入保証	474百万円																							
計	2,538百万円																							
※5	未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示している。	未収消費税等は、流動資産のその他に含めて表示している。																						
※6	連結子会社を対象にしたキャッシュ・マネジメント・サービスによる借入金である。	同左																						

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)												
※ 7	過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物 1 百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。	同左												
※ 8	損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は102百万円である。	損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は55百万円である。												
9	(当社貸手側) 当社は、グループ全体の効率的資金運用・調達を行うため、キャッシュ・マネジメント・サービスを導入しており、グループ会社42社と資金の集中・配分等のサービスに関する基本契約書を締結し、キャッシュ・マネジメント・サービスによる貸出限度額を設定している。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。 <table><tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>11,420百万円</td></tr><tr><td>貸出実行残高</td><td>80百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>11,339百万円</td></tr></table> 当社は、P F I 事業会社(6 社)への協調融資における劣後貸出人として同 6 社と劣後貸付契約を締結している。 なお、貸出コミットメントの総額は105百万円であるが、当事業年度末における実行残高はない。	貸出コミットメントの総額	11,420百万円	貸出実行残高	80百万円	差引額	11,339百万円	(当社貸手側) 当社は、グループ全体の効率的資金運用・調達を行うため、キャッシュ・マネジメント・サービスを導入しており、グループ会社42社と資金の集中・配分等のサービスに関する基本契約書を締結し、キャッシュ・マネジメント・サービスによる貸出限度額を設定している。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。 <table><tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>11,420百万円</td></tr><tr><td>貸出実行残高</td><td>251百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>11,168百万円</td></tr></table> 当社は、P F I 事業会社(10社)への協調融資における劣後貸出人として同10社と劣後貸付契約を締結している。 なお、貸出コミットメントの総額は166百万円であるが、当事業年度末における実行残高はない。	貸出コミットメントの総額	11,420百万円	貸出実行残高	251百万円	差引額	11,168百万円
貸出コミットメントの総額	11,420百万円													
貸出実行残高	80百万円													
差引額	11,339百万円													
貸出コミットメントの総額	11,420百万円													
貸出実行残高	251百万円													
差引額	11,168百万円													

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1	関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。 完成工事高 55,584百万円 完成工事原価 44,516百万円 受取利息 115百万円 受取配当金 123百万円 受取賃貸料 125百万円 支払利息 179百万円	関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。 完成工事高 59,362百万円 完成工事原価 55,830百万円 受取利息 114百万円 受取配当金 123百万円 受取賃貸料 136百万円 支払利息 230百万円
※2	完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、77百万円である。	完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、674百万円である。
※3	研究開発費 一般管理費及び当期完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は269百万円である。	研究開発費 一般管理費及び当期完成工事原価に含まれる研究開発費の総額は266百万円である。
※4	前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 87百万円 前期完成工事原価の差額等 17百万円 その他 0百万円 計 105百万円	前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 67百万円 前期完成工事原価の差額等 43百万円 その他 45百万円 計 156百万円
※5	固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 272百万円 その他 1百万円 計 273百万円	固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 46百万円 その他 9百万円 計 56百万円
※6	前期損益修正損の主なものは、前期完成工事高及び原価の修正である。	同左
※7	固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。 建物 146百万円 その他 4百万円 計 150百万円	固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。 建物 115百万円 土地 50百万円 その他 8百万円 計 173百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,542,876	15,101	—	8,557,977

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 15,101株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,557,977	1,023,741	—	9,581,718

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

平成22年8月31日開催の取締役会での決議による自己株式の取得 1,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 23,741株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																																																																								
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、設備工事業における工事用車両および営業用車両である。 ② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっている。 2 リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。(借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>40</td><td>17</td><td>23</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>2,987</td><td>1,933</td><td>1,053</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>307</td><td>201</td><td>105</td></tr><tr><td>工具器具・備品</td><td>264</td><td>237</td><td>27</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,600</td><td>2,390</td><td>1,210</td></tr></table> ② 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>492百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>780百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,273百万円</td></tr></table> ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>633百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>574百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>71百万円</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 ⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	40	17	23	機械及び装置	2,987	1,933	1,053	車両運搬具	307	201	105	工具器具・備品	264	237	27	合計	3,600	2,390	1,210	1年内	492百万円	1年超	780百万円	合計	1,273百万円	支払リース料	633百万円	減価償却費相当額	574百万円	支払利息相当額	71百万円	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 2 リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。(借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>40</td><td>20</td><td>20</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>2,622</td><td>1,985</td><td>636</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>268</td><td>205</td><td>62</td></tr><tr><td>工具器具・備品</td><td>102</td><td>91</td><td>11</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,034</td><td>2,303</td><td>730</td></tr></table> ② 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>423百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>356百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>780百万円</td></tr></table> ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>525百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>475百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>36百万円</td></tr></table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 ⑤ 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	40	20	20	機械及び装置	2,622	1,985	636	車両運搬具	268	205	62	工具器具・備品	102	91	11	合計	3,034	2,303	730	1年内	423百万円	1年超	356百万円	合計	780百万円	支払リース料	525百万円	減価償却費相当額	475百万円	支払利息相当額	36百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
建物	40	17	23																																																																						
機械及び装置	2,987	1,933	1,053																																																																						
車両運搬具	307	201	105																																																																						
工具器具・備品	264	237	27																																																																						
合計	3,600	2,390	1,210																																																																						
1年内	492百万円																																																																								
1年超	780百万円																																																																								
合計	1,273百万円																																																																								
支払リース料	633百万円																																																																								
減価償却費相当額	574百万円																																																																								
支払利息相当額	71百万円																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
建物	40	20	20																																																																						
機械及び装置	2,622	1,985	636																																																																						
車両運搬具	268	205	62																																																																						
工具器具・備品	102	91	11																																																																						
合計	3,034	2,303	730																																																																						
1年内	423百万円																																																																								
1年超	356百万円																																																																								
合計	780百万円																																																																								
支払リース料	525百万円																																																																								
減価償却費相当額	475百万円																																																																								
支払利息相当額	36百万円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	4,216
(2) 関連会社株式	130
計	4,347

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	4,193
(2) 関連会社株式	130
計	4,324

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産			繰延税金資産		
退職給付引当金	9,592	百万円	退職給付引当金	8,971	百万円
未払賞与金	1,803		未払賞与金	1,674	
退職給付制度移行時移換金未払額	905		貸倒引当金	562	
貸倒引当金	631		投資有価証券評価損	517	
投資有価証券評価損	432		退職給付制度移行時移換金未払額	404	
減損損失	313		工事損失引当金	356	
施設利用権評価損	266		関係会社貸倒引当金	331	
関係会社貸倒引当金	262		減損損失	313	
未払賞与に係る社会保険料	239		施設利用権評価損	255	
従業員共済会拠出金	190		未払賞与に係る社会保険料	225	
投資損失引当金	156		従業員共済会拠出金	198	
その他	442		投資損失引当金	180	
繰延税金資産小計	15,239		その他	408	
評価性引当額	△1,341		繰延税金資産小計	14,400	
繰延税金資産合計	13,897		評価性引当額	△1,698	
繰延税金負債			繰延税金資産合計		
固定資産圧縮積立金	△1,649	百万円	繰延税金負債	12,701	
その他有価証券評価差額金	△569		固定資産圧縮積立金	△1,636	百万円
その他	△0		その他有価証券評価差額金	△145	
繰延税金負債合計	△2,219		繰延税金負債合計	△1,781	
繰延税金資産の純額	11,677		繰延税金資産の純額	10,920	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.44	%	法定実効税率	40.44	%
(調整)			(調整)		
永久に損金に算入されない項目	7.77		永久に損金に算入されない項目	8.70	
永久に益金に算入されない項目	△1.49		永久に益金に算入されない項目	△1.70	
住民税均等割等	2.84		住民税均等割等	3.17	
評価性引当額の増加	△1.46		評価性引当額の増加	8.36	
その他	△0.35		その他	△0.45	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.75		税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.52	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,006.40円	1株当たり純資産額	1,019.53円
1株当たり当期純利益	33.38円	1株当たり当期純利益	23.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	74,924	74,858
普通株式に係る純資産額(百万円)	74,924	74,858
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	83,005	83,005
普通株式の自己株式数(千株)	8,557	9,581
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	74,447	73,424

(2) 1株当たり当期純利益

項 目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,485	1,771
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,485	1,771
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,454	73,996

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項なし	1 ㈱九電工ネットプロデュースの吸収合併の件 平成23年4月1日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社である㈱九電工ネットプロデュースを吸収合併した。 (1) 取引の概要 ①結合当事企業の名称及び当該事業の内容 名称 ㈱九電工ネットプロデュース 事業の内容 ベイサイドプレイス博多資産管理及び賃貸事業 ②企業結合日 平成23年4月1日 ③企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱九電工ネットプロデュースは解散する。 なお、㈱九電工ネットプロデュースは当社の100%出資子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはない。 ④合併後企業の名称 合併後企業の名称に変更はない。 ⑤取引の目的を含む取引の概要 ㈱九電工ネットプロデュースは、当社が100%出資する連結子会社であり、通信販売事業や広告宣伝事業に加え、商業施設「ベイサイドプレイス博多」のリニューアルオープンに取り組んできた。 施設を活用した事業運営そのものは、昨年2月に設立した㈱ベイサイドプレイス博多に移管しており、㈱九電工ネットプロデュースは建物等の資産を保有し㈱ベイサイドプレイス博多に対しての賃貸を行う立場となっていた。 こうした状況の中、事業の効率化の観点からはグループ内の経営資源を集中したほうが迅速で適切な経営ができると判断し、同社を吸収合併することとした。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)西日本シティ銀行	6,670,382	1,594
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	3,225,138	1,115
		西日本鉄道(株)	2,000,000	716
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,059,710	406
		ケイ・エム・サポート(株)	8,000	400
		松竹(株)	640,000	384
		西部瓦斯(株)	1,668,000	345
		大和ハウス工業(株)	300,000	306
		(株)正興電機製作所	619,368	275
		(株)にしけい	271,000	224
		博多港開発(株)	416,000	208
		(株)エフ・ティー・シー大分	4,040	202
		福岡地下街開発(株)	403,000	201
		九州通信ネットワーク(株)	4,354	200
		ハウステンボス(株)	3,000	150
		(株)福岡ソフトリサーチパーク	2,900	145
		九州重粒子線施設管理(株)	1,300	130
		松井建設(株)	330,000	118
		(株)北九州輸入促進センター	1,100	110
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	144,195	108
		日本空港ビルデング(株)	100,000	104
		(株)トキハ	50,000	100
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	36,183	93
		サッポロホールディングス(株)	300,000	93
		アールケービー毎日放送(株)	145,840	91
		ローム(株)	17,300	90
		(株)福岡中央銀行	250,000	85
		福岡タワー(株)	1,600	80
		その他（148銘柄）	4,105,434.35	1,854
		小計	22,777,844.35	9,937
計		22,777,844.35	9,937	

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)
有価証券	その他 有価証券	オリックス㈱ オリックスCP	500	498
		ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク 第8回円貨社債	100	100
		日本電気 第10回 転換社債	100	100
		その他(2銘柄)	150	66
		小計	850	765
投資 有価証券	その他 有価証券	レ・シュール合同会社 レ・シュール合同会社第1回無担保社債	300	300
		大和証券エスエムビーシー㈱ マルチコーラブル・スワップレート連動債	300	267
		エル・マップ・ワンファンディング・リミテッド Class J-NIM Note ユーロ円債	220	226
		スウェーデン輸出信用銀行 ユーロ円建 2通貨為替連動債	300	206
		レパード・ワン・ファンディング・リミテッド Class E Note 担保付社債	151	110
		SGA SOCIETE GENERALE ACCEPTANCE N.V 期限前償還条項付 適用通貨選択型 パワーリバースデュアル債	200	107
		㈱西日本シティ銀行 第4回劣後社債	100	107
		エル・スターズ・ワン・ファンディング・ リミテッド ClassN1 担保付社債	100	103
		DTC 7 Funding Ltd. ClassN ユーロ円債	100	102
		三菱商事㈱ 第38回 普通社債	100	102
		野村ホールディングス㈱ 第1回期限前償還条項付劣後社債	100	101
		オリックス㈱ 第119回無担保債	100	101
		SGA SOCIETE GENERALE ACCEPTANCE N.V ユーロ円債 (12年満期)	100	98
		SGA SOCIETE GENERALE ACCEPTANCE N.V ユーロ円債 (13年満期)	100	97
		トウキョウマリン 為替連動債	100	97
		その他(7銘柄)	591	431
		小計	2,962	2,562
計			3,812	3,328

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (百万口)	貸借対照表 計上額(百万円)
有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資)		
		その他(1銘柄)	0	9
		小計	0	9
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		スパークス・アセット・マネジメント投信(株) ファンド・ブイ・ワン	150	104
		その他(1銘柄)	50	49
		小計	200	154
		(投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資)		
		(有)ティーケービー C号匿名組合	—	212
		レ・シュール合同会社匿名組合出資	—	197
		その他 (5銘柄)	0	158
		小計	0	568
		その他(1銘柄)	—	59
計			200	791

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	43,612	1,052	501	44,163	20,945	1,043	23,218
構築物	3,473	87	60	3,500	2,708	108	792
機械及び装置	3,066	18	84	3,000	2,864	58	135
車両運搬具	89	6	4	92	84	4	7
工具器具・備品	5,604	325	283	5,647	4,937	378	710
土地	23,092	17	62	23,048	—	—	23,048
リース資産	1,850	742	—	2,593	716	390	1,876
建設仮勘定	179	1,269	960	487	—	—	487
有形固定資産計	80,969	3,520	1,956	82,534	32,257	1,984	50,276
無形固定資産							
ソフトウェア	1,657	211	5	1,862	1,272	293	590
電話加入権	93	—	—	93	—	—	93
その他	135	398	199	333	10	8	323
無形固定資産計	1,886	609	205	2,290	1,283	302	1,007
長期前払費用	149	15	1	162	104	15	58
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	延岡営業所	社屋新築	311百万円
建物	田川営業所	社屋新築	184百万円

2 無形固定資産及び長期前払費用の前期末残高については、前期末迄償却済の残高を377百万円及び8百万円それぞれ除いている。

3 長期前払費用については、法人税法の償却対象分のみを記載しているため、保険料等の期間配分にかかるものは除いている。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,158	180	117	67	3,154
投資損失引当金	388	188	129	—	447
工事損失引当金	207	809	135	—	881

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、債権回収額等である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	35
預金	
当座預金	1,644
普通預金	5,349
定期預金	760
その他	152
計	7,907
合計	7,942

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
松尾建設(株)	504
(株)フジタ	399
鹿島建設(株)	332
松尾工業(株)	271
(株)間組	225
その他	4,463
計	6,196

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	決済月	金額(百万円)
平成23年4月	1,368	平成23年8月	137
" 5月	1,610	" 9月	1
" 6月	1,448		
" 7月	1,629	計	6,196

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
九州電力㈱	8,650
博多駅ビル(仮称)新築工事共同企業体	3,272
壱岐市	2,467
清水建設㈱	1,824
㈱阪急阪神百貨店	1,352
その他	31,026
計	48,593

(b) 滞留状況

平成23年3月期	計上額	48,406百万円
平成22年3月期以前	計上額	186
計		48,593

(ニ) ファクタリング債権

相手先	金額(百万円)
三菱UFJファクター㈱	2,726
みずほ信託銀行㈱	2,123
三菱UFJ信託銀行㈱	1,009
みずほファクター㈱	904
グローバルファクタリング㈱	594
その他	1,099
計	8,458

(ホ) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
16,064	116,209	124,043	8,229

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	1,719百万円
労務費	158
外注費	3,689
経費	2,661
計	8,229

(ヘ) 材料貯蔵品

工事用材料	399百万円
その他	9
計	409

(ト) 繰延税金資産

計上区分	金額(百万円)
流動資産計上額	2,741
固定資産計上額	8,178
計	10,920

(注) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳については、注記事項(税効果会計関係)に記載している。

(チ) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
九州電工ホーム(株)	4,690
五島玉之浦風力発電(株)	2,545
(株)新エネルギー企画	1,372
その他	3,101
計	11,709

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
西日本クリスタル(株)	311
ジェイアール九州商事(株)	271
(株)向洋技建	233
(株)ユニタス	200
ミツワ電機(株)	193
その他	6,491
計	7,702

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	決済月	金額(百万円)
平成23年4月	1,741	平成23年7月	2,149
〃 5月	1,677		
〃 6月	2,134	計	7,702

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)昭電社	3,432
(株)キューテック	643
パナソニック 電工エンジニアリング(株)	588
(株)福設	516
九興総合設備(株)	499
その他	33,863
計	39,543

(ハ) キャッシュ・マネジメント・サービス借入金

借入先	金額(百万円)
(株)昭電社	4,161
(株)明光社	767
(株)キューコーリース	685
(株)熊栄電設	519
(株)福岡電設	512
その他	6,597
計	13,244

(二) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
16,382	108,445	114,841	9,986

(ホ) 退職給付引当金

項目	金額(百万円)
退職給付債務	44,060
年金資産	△16,611
未認識数理計算上の差異	△13,015
未認識過去勤務債務	7,750
計	22,183

(3) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 — 「買取価格の決定」に定める買取価格によって、次に定める料率により1単元当たりの株式数の売買の委託に係る手数料相当額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した額とする。 (手数料率) ・100万円以下の金額につき1.150% ただし、その金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 ・100万円を超え500万円以下の金額につき0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.kyudenko.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第82期(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)平成22年 6 月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年 6 月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第83期第 1 四半期(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)平成22年 8 月11日関東財務局長に提出

第83期第 2 四半期(自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

第83期第 3 四半期(自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)平成23年 2 月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書

平成22年 7 月 1 日関東財務局長に提出

(5) 自己株式買付状況報告書

平成22年 9 月14日関東財務局長に提出

平成22年10月 8 日関東財務局長に提出

平成22年11月12日関東財務局長に提出

平成22年12月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月11日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奥 村 勝 美 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴 田 祐 二 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社九電工の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社九電工が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月10日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奥 村 勝 美 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴 田 祐 二 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社九電工の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社九電工が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月11日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 奥 村 勝 美 ⑩

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 柴 田 祐 二 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九電工の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月10日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奥 村 勝 美 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴 田 祐 二 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九電工の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	株式会社九電工
【英訳名】	KYUDENKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋 田 紘 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号
【縦覧に供する場所】	株式会社九電工東京本社 (東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)) 株式会社九電工大阪支店 (大阪市中央区南船場二丁目9番8号(シマノ・住友生命ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 橋田紘一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社35社と持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社13社及び持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）が、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達していることから、「重要な事業拠点」を当社とした。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として完成工事高、完成工事未収入金及び未成工事支出金に至る業務プロセスを評価の対象とした。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【会社名】	株式会社九電工
【英訳名】	KYUDENKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋 田 紘 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号
【縦覧に供する場所】	株式会社九電工東京本社 (東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)) 株式会社九電工大阪支店 (大阪府中央区南船場二丁目9番8号(シマノ・住友生命ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長橋田紘一は、当社の第83期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。